

行政評価外部評価報告書

平成23年12月1日

江別市行政評価外部評価委員会

江別市長 三好 昇 様

江別市の行政評価に関して、行政評価外部評価委員会による評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

平成23年12月1日

江別市行政評価外部評価委員会

委員長	齊藤	徹
副委員長	井上	宏子
委員	山下	善隆
委員	洞澤	秀雄
委員	小野寺	一男
委員	高田	貢一
委員	清水	萌子
委員	桑名	代江

目 次

外部評価報告書総括	1
-----------	---

行政評価外部評価委員会による評価結果

政策02 明日につながる産業の振興	
施策01 都市型農業の推進	4
施策03 商業の振興	11
施策04 就業環境の整備	15
政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実	
施策01 地域福祉の充実	19
政策04 安全で快適な都市生活の充実	
施策01 安全な暮らしの確保	24
施策02 交通環境の充実	30
施策03 危機管理の強化・充実	35
施策04 市街地整備の充実	40
政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実	
施策04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	46
施策05 市民スポーツ活動の充実	51
政策06 市民協働によるまちづくり	
施策01 自助・互助・公助のまちづくり	54
施策03 国内・国際交流の推進	57

資 料

第5次江別市総合計画施策体系及び評価対象施策 施策達成度報告書 主要事業一覧(施策別平成22年度予算)	
---	--

1. 行政評価外部評価委員会の目的

行政外部の専門家及び市民の視点での評価等により、市が実施している行政評価の客観性及び信頼性を確保することを目的としています。

2. 外部評価の視点

本委員会は、評価制度の向上と施策の成果向上に向け、次の視点により評価を行いました。

- ①現状の把握や課題の認識がなされているか
- ②施策・基本事業等の目的や指標は適切か
- ③分析結果を踏まえて論理的な方向性が選択されているか

3. 行政評価外部評価委員会の構成

人数：8名

任期：平成23年7月29日～平成24年3月31日

役職	氏名	所属団体等	分科会
委員長	齊藤 徹	北翔大学短期大学部 学長	第1分科会
副委員長	井上 宏子	消費生活アドバイザー、札幌市オンブズマン	第2分科会
委員	山下 善隆	山下経営コンサルティング事務所 代表	第1分科会
委員	洞澤 秀雄	札幌学院大学法学部 准教授	第2分科会
委員	小野寺 一男	公募委員	第1分科会
委員	高田 貢一	公募委員	第2分科会
委員	清水 萌子	公募委員	第1分科会
委員	桑名 代江	公募委員	第2分科会

4. 外部評価対象の選定

江別市の第5次総合計画には31施策が体系付けられていますが、本年度は第1回委員会において昨年度実施した6施策を除く25施策の中から12施策を選定し、江別市が実施した「施策達成度報告書」に基づき評価を行いました。

また、今年度はより精力的かつ効率的に評価作業を進めるため、8人の委員を2つの分科会に分けて、それぞれ6施策ずつ評価を行いました。

5. 行政評価外部評価委員会の経過

日時	内容
7月29日（金） 14：00～15：30	第1回行政評価外部評価委員会 委嘱状交付、委員長・副委員長の選出、分科会の構成、評価対象施策の選定
8月29日（月） 14：00～16：10	第2回行政評価外部評価委員会【第1分科会】 外部評価「ふるさと意識の醸成と地域文化の創造」、「市民スポーツ活動の充実」

8月30日(火) 14:00~16:00	第2回行政評価外部評価委員会【第2分科会】 外部評価「交通環境の充実」、「市街地整備の充実」
9月26日(月) 14:00~15:50	第3回行政評価外部評価委員会【第2分科会】 外部評価「地域福祉の充実」、「都市型農業の推進」
9月27日(火) 10:00~12:10	第3回行政評価外部評価委員会【第1分科会】 外部評価「安全な暮らしの確保」、「危機管理の強化・充実」
10月3日(月) 14:00~15:45	第4回行政評価外部評価委員会【第2分科会】 外部評価「自助・互助・公助のまちづくり」、「国内・国際交流の推進」
10月12日(水) 10:00~11:45	第4回行政評価外部評価委員会【第1分科会】 外部評価「商業の振興」、「就業環境の整備」
11月16日(水) 10:00~12:00	第5回行政評価外部評価委員会 これまでの評価を踏まえての審議、報告書としてのまとめ

6. 外部評価の結果

本委員会は、江別市が実施した平成23年度の行政評価について、前記2の視点に基づき、所管部局からの説明を受け、詳細な評価を行いましたので、ここにその結果を報告します。

本委員会は、この取り組みが市民参加による市政運営の一助となり、市民の満足度の向上につながることを期待します。

【総 評】

江別市の行政評価システムは「計画－実行－評価」というPDSサイクルに基づく市政運営の実現を目的に導入されたものです。

本委員会は、市が自己評価した評価結果について、外部の客観的な立場から評価を行ったものですが、各部局においては、評価表が市民への説明責任を果たす重要なツールであるとともに、次年度以降の施策・事業展開の判断材料となることを十分自覚して評価作業が行われており、現状の把握や課題の認識、指標の設定、分析などの評価の視点に照らし、市の評価結果は総じて適切であると考えます。

なお、個々の指摘事項は別紙に示したとおりですが、総体的な傾向としては次の2点が挙げられることから、各部局にあつては、行政評価システムのさらなる充実に向け、改善に心がけられることを望みます。

【改善項目】

① 市民にわかりやすい評価

行政評価制度は、市が取り組む施策や事業の実施状況を自ら点検・評価し、その結果に基づき必要な見直しを行うことにより効率的・効果的な市政運営を行うとともに、一連の経過を市民にわかりやすく説明することにより、行政と市民が情報を共有し、市民参加による市政の実現を図ろうとするものです。

こうした観点から、現在、市が実施している行政評価表を点検すると、評価表の記載内容に専門用語

が多用されていたり、達成状況の分析が不十分であるなど、行政の仕組みに馴染みの薄い市民にはわかりにくい点も見受けられます。

評価表の作成に当たっては、市民の目線に立った説明を心がけるとともに、達成状況の分析なども具体的な事例を挙げるなど、説得力のある説明が望まれます。

② 適切な成果指標の設定

行政が進めるまちづくりは、総合計画の施策に基づいて体系的に取り組まれています。それぞれの施策ごとに、計画期間内においてどこまでの水準を目指すのか、現段階ではどこまで到達したのか、予定どおり進んでいるのか、遅れているのかといった進捗状況を示すのが成果指標です。

こうした指標の設定に当たっては、各施策が目指す結果を端的に表すデータの使用が望ましいところですが、市が設定している成果指標の中には、施策の全体像を反映していないものや、その指標を用いることの意図がわかりにくいものなども見受けられます。

指標の設定に当たっては、既存のデータに適当なものがなかったり、新たにデータを取ることが難しいなどの課題もあるとは思われますが、市民の要望を十分に理解したうえで、可能なかぎり、目指すべきまちづくりの方向を適切に示す指標の設定に努められることを期待します。

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策01 都市型農業の推進	要検討

【参照：資料 - 1】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地・水・環境保全向上対策（H19） ・戸別所得補償モデル対策実施 ・江別市食育推進計画の策定（H23-25） 	<p>課題の欄に「農業経営の安定」と書かれているが、今は不安定であるということだと思うので、その不安定要素が環境の変化の欄から読み取れるように記載して、環境の変化と課題の欄が連動するようにすべきである。</p> <p>課題として挙げるものは、それを解決するために6つの基本事業に取り組んでいるというつながりがわかるように、もう少し丁寧に記載すべきである。</p> <p>課題がバラバラに挙げられているので、例えば基本事業と対応するように順番に記載したり、項目が多ければグルーピングしてまとめるというように、記載を工夫すべきである。</p>	<p>記載について検討する。</p>
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の安定 ・農業者の高齢化、後継者、担い手問題 ・グリーン・ツーリズムの取組みへの支援 ・食育の推進 ・農商工連携の強化 ・農地・水・環境保全向上対策の推進 ・情報発信の強化 		

4

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の意図】</p> <p>生産額が向上する。</p>	<p>生産額の向上だけ記載されているが、江別産農産物の地元消費を増やすというようなことも加えられないか、次期総合計画策定に向け検討してほしい。</p>

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策01 都市型農業の推進 基本事業01 担い手の育成・確保	概ね適切

【参照：資料 - 2】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 新規就農者数 【初期値(H19) 前期4年間 14人(累計)】	「新規就農者数」は累計の数字だけが記載されている。他にも累計で記載する指標があると思うが、単年度の数字に括弧書きで累計の数字を併記するような形の方が、指標の動きが見えやすい。	表現について検討する。

5

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の目的】 新規農業参入者や農業法人を補助・育成したり、情報化や高度技術化に対応する人材を確保することにより、世襲以外にも農業に取り組む人を確保し、継続できる農業経営にします。	「継続できる農業経営」という表現は適当でないように思う。「安定した農業経営」というような表現の方がいいのではないか。

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策01 都市型農業の推進 基本事業02 生産性の高い農業経営の確立	概ね適切

【参照：資料 - 2】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の目的】 農地の流動化による経営規模拡大や、花き・野菜など小規模な面積でも収益性のある集約型農業を推進するとともに、地力や圃場条件を整え生産性を向上し所得の安定を図ります。</p>	<p>経営規模の拡大とつなげるのであれば、「農地の集約化による経営規模の拡大」という表現の方がわかりやすい。</p>	<p>次期総合計画の策定に向け、表現について検討する。</p>

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策01 都市型農業の推進 基本事業03 潤いと活力に満ちた農村の実現	概ね適切

【参照：資料 - 3】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の目的】 農業地域の道路を整備したり水洗化や景観保全を進めることによって、衛生面等で生活環境の向上を図り快適な生活が送れるようにします。</p>	<p>「衛生面等で」と書くと、例えば農村地区の水洗化率等を指標にする必要が生じるので、あえて書く必要はないように思う。衛生面も含めた生活環境の向上ということで十分である。</p>	<p>次期総合計画の策定に向け、表現について検討する。</p>

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策01 都市型農業の推進 基本事業04 農畜産物の付加価値化	概ね適切

【参照：資料 - 3】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 市場で付加価値の高い農産物の作付面積	成果指標に設定した「市場で付加価値の高い農産物」は、小麦のハルユタカ、アスパラ、ブロッコリー、レタス、大豆、の5つであると口頭で説明があったが、それらを明示した方がわかりやすい。ただ一方で明示することによって、「どうしてあの品目が入っていないのか」という疑問を生じさせてしまうデメリットも考えられる。その点も踏まえて、明示すべきかどうか検討して欲しい。	具体的な品目を補記して明示するかどうか、検討する。

8

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 市場で付加価値の高い農産物の作付面積	作付面積としているが、江別市全体の作付面積のうち「市場で付加価値の高い農産物の作付面積」が何%を占めているかという指標の方が、一般的にはわかりやすいように思う。

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策01 都市型農業の推進 基本事業05 環境と調和した農業の推進	適切

【参照：資料 - 4】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	指摘等無し	

6

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の達成状況】 土づくり・減化学肥料・減化学農薬の3つの技術に取り組むエコファーマー（知事認定）の認定件数が大幅に増えてきており、消費者の安全志向に対応した環境保全型農業の推進が図られています。</p>	<p>成果指標が後期目標を大幅に超えて達成されているので、そこを分析して何かポジティブで明るい話があるようならば、是非達成状況に記載してほしい。</p>

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策01 都市型農業の推進 基本事業06 地産地消と消費者との交流	適切

【参照：資料 - 4】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	指摘等無し	

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 ①農産物の購入にあたって、地元農産物を積極的に購入する人の割合 ②イベントや直売所で地元農産物を購入したことがある市民割合	地産地消を表すものとして、学校給食で使用している食材に占める江別産食材の割合というようなデータを載せることはできないか検討してほしい。

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策03 商業の振興	概ね適切

【参照：資料 - 7】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の達成状況】 札幌市の大型小売店販売動向によると、全店ベース、既存店ベース共に減少傾向が続いているが、品目別では飲食料品販売額が前年を上回るなど、一部で持ち直しの動きもみられる。（平成22年度の実績値算出にあたっては、平成21年度実績値に北海道経済産業局・北海道大型小売店販売動向前年比▲0.56%を乗じている。）</p>	<p>「札幌市の大型小売店販売動向によると」とあるが、なぜここに札幌市の話が出てくるのか説明がないと誤解を招く。</p>	<p>指定統計調査が実施されないため成果指標が把握できないので、代わりに札幌圏のデータを用いて推計しようという意図であったが、説明不足である。表現を見直す。</p>
	<p>「飲食料品販売額が前年を上回る」とあるが、なぜ持ち直したのか原因分析が記載されていない。</p>	<p>原因を分析して記載する。</p>
	<p>5名未満の事業所数の推移も達成状況の欄に記載すべきである。そうしないと、指標の5名未満の販売額割合の増減が、事業所数自体の増減によるものなのかという原因分析に結び付かない。</p>	<p>指定統計調査を基にした独自集計のやり方について統計担当と相談し、可能であれば達成状況に記載して原因分析する。</p>

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策03 商業の振興 基本事業01 商店経営の充実	概ね適切

【参照：資料 - 8】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の達成状況】 江別市商工業設備資金の活用により市内小売業者への資金調達を支援するとともに、該当店舗においては事業拡大と個別消費者ニーズを踏まえた売り場改善を図っている。	景気の低迷が続き、これだけ売り上げが落ち込んだり、資金繰りに苦しんでいる事業所が多い中で、なぜ22年度の商業系の融資実績が1件だけだったのか。原因分析が記載されていない。	リーマンショック後の金融不安で事業所が設備投資まで手が回らなかったことが原因だと思うので、こうした点を達成状況に記載していくようにする。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 店舗改善・経営改革した卸・小売者数 【初期値(H19) 前期4年間 3件(累計)】	商工会議所や行政がどれだけ事業者を支援しているのかがわかる成果指標が必要ではないか。
	店舗改善・経営改革をした小売業者に対して、その後の改善効果などを把握して検証すべきではないか。

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策03 商業の振興 基本事業02 商店街の活性化	概ね適切

【参照：資料 - 8】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の達成状況】 販売形態については、ネットスーパーや個別宅配など多様化が進んでおり、今まで以上に店舗への来店を誘引する機会づくりが求められる。こうしたことから、商店街が行う集客イベントへの助成等を行い、客数増を支援している。	達成状況の欄で「何をやっているか」は記載されているが、「なぜ」という原因分析が抜けている。	原因を分析し記載するよう検討する。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の目的】 消費者にとって便利で魅力のある地域密着型の商店街づくりを進め、日常、地元の商店街で買物をする人の満足度を高めます。	目的に「日常」という言葉があるのに対して、意図の中では「販売額を増やす」とある。「日常」という言葉からはいつも利用している固定客を連想してしまうのだが、「販売額を増やす」ためには、新規客を獲得して客数自体を増やすことが焦点になってくるように思う。その意味で「日常」という言葉は適当ではないように思える。
【事業の成果指標】 日常的に商店街を利用する市民割合	「日常的に商店街を利用する市民割合」というアンケート調査だけでは少し物足りないように思う。地域密着型の商店街づくりを進めるといふ目的からすると、来街者数を把握しておく必要があると思う。

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策03 商業の振興 基本事業03 観光・イベントによる賑わいの創造	概ね適切

【参照：資料 - 9】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 観光入り込み者数自体は減少しているものの、今後も食の展開と連動した「グリーンツーリズム」等、提案型・体験型の観光客呼び込みを図り、より印象に残る地域提案・PRを図っていく。また、食を軸とした観光誘客事業等により、広く集客が見込まれる「北海道の観光と物産展」での地域産品の振興など、道外での周知も行っており、入り込み客数の増加を目指している。</p>	<p>初期値に比べて成果指標がかなり減少しているが、その原因などが記載されていない。</p>	<p>平成21年度から指標の集計方法を変更したことが1つの要因であるが、初期値の扱いや総合計画との兼ね合いも考えて、どのような表現にすればよいのか検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意見・提言】</p>	<p>まちづくりの一環として展開される観光イベントは、他市の事例を見ても非常にうまく行っていることが多い。江別市もそうした事例に学びながら効果的な宣伝方法を使って、大々的に事業を進めてほしい。</p>

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策04 就業環境の整備	概ね適切

【参照：資料 - 11】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】 国の雇用交付金事業を活用した緊急雇用創出推進事業などによる新規の雇用創出に努めていますが、長期的・継続的な雇用の創出が課題となっています。</p>	<p>施策の課題が漠然としており、江別市としての課題が記載されていない。江別市固有の課題を記載するようにすべきである。</p>	<p>江別市には4大学・2短大あるが、大卒者の就職の実態が中々把握できないということが固有の課題と言える。その点を含めて記載するようにする。</p>
<p>【施策の成果指標】 ①有効求人倍率 ②再就職者数 ③就業者数（常住地）</p>	<p>施策の目的に「国、道との連携に努めます」とあるが、それに関して何らかの指標があった方がよい。</p>	<p>国や道との連携に関して表せるものがあれば検討したい。</p>
	<p>この指標では新卒者も既卒者も一体でカウントされているので、指標を分けるなどして別のものとして取り扱うべきである。</p>	<p>今後の課題として、次期総合計画の策定に向けて検討する。</p>
<p>【施策の達成状況】 月間有効求人数は6,564人で、前年に比べ1,762人の増加となりましたが、リーマンショック以前の水準にはまだ回復していません。再就職者数は、前年に比べ145人の増加となり回復傾向にあります。引き続き国の雇用交付金事業などの取り組みを行ってまいります。</p>	<p>月間有効求人数の増加や、再就職者数の増加といったところの原因分析をすべきである。個別の業種まで分析できるなら、有効求人数が伸びている業種や地域などを分析した方がよい。</p>	<p>ハローワークとの協議次第だが、分析可能かどうか検討したい。</p>

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策04 就業環境の整備 基本事業01 就業機会の確保	概ね適切

【参照：資料 - 12】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 低迷する経済状況により単年度比較では減少傾向が続いていましたが、22年度の新規求人数は5年ぶりの増加となりました。（21年度2,087人→22年度2,748人）また、国の緊急雇用創出推進事業などの取り組みにより、122人の新規の雇用創出を行っています。</p>	<p>新規求人数の増加についての原因分析が記載されていない。</p>	<p>江別駅横に誘致した企業による大幅な求人が要因だと思うので、その点を記載するように検討する。</p>

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策04 就業環境の整備 基本事業02 職務能力研修の充実	概ね適切

【参照：資料 - 12】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 能力開発研修会参加者数については、国の委託事業である地域雇用創造推進事業による人材育成・就労促進の取り組みが平成21年度で終了しましたが、22年度は人口構成の変化を踏まえた市場ニーズ把握や異業種の交流を目的としたセミナーなどの取り組みを行っています。 高校生のインターンシップについては、市内高校で独自の取り組みを行っている学校もあり、市のインターンシップ事業への参加者数は減少傾向にあります。</p>	<p>「市のインターンシップ事業への参加者数は減少傾向にある」とあるものの、確かに初期値と比較すれば減少しているが、21年度と比較すると増加しており、「減少傾向にある」という表現が指標の推移と整合性が取れていない。</p>	<p>21年度はインフルエンザや風邪の流行があって一時的に減少した。そうした特殊な要因について記載する。</p>

政策02 明日につながる産業の振興

評価項目	評価
施策04 就業環境の整備 基本事業03 福利厚生充実	概ね適切

【参照：資料 - 13】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 市内中小企業を対象に継続的に加入促進の取り組みを行った結果、加入者は増加傾向にありますが、経営不振による退会や廃業する事業所もあり大きな伸びは難しい状況にあります。</p>	<p>成果指標「勤労者共済会加入者数」の増減の内訳や、21年度に退会の多い理由について、分かる範囲でかまわないので原因を分析し記載した方がよい。</p>	<p>増減の内訳は把握しているので記載できる。退会理由はどこまで分析できるかわからないが、検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の成果指標】 勤労者共済会加入者数</p>	<p>社会保障の部分と福利厚生の部分は違った面もあるが、就業環境の整備ということから考えると、社会保障の充実を表す指標もあった方がよい。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策01 地域福祉の充実	概ね適切

【参照：資料 - 16】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】 平成22年度国勢調査では、江別市においても人口が減少する結果となった。少子高齢化が顕在化し、単身世帯が増加の傾向にある。平成22年度は第2期江別市地域福祉計画及び第2期地域福祉実践計画の初年度として、地域活動の基盤づくりを市民自らが考え、行政等と一体となって「みんなで支えあうまちぐるみの福祉づくり」を進める施策を展開するものである。</p>	<p>環境変化の「地域活動の基盤」、課題の「社会基盤の整備」の両方とも何を指しているのか読み取れない。</p>	<p>ここでは、ボランティアなどが活動しやすい環境を整える制度や事業を指しているのだが、「社会基盤」というと一般的には道路などのインフラ整備の印象があるので、適切な表現を検討する。</p>
<p>【施策の課題】 高齢化等により自治会活動等も難しくなりつつあり、人的交流も少なく地域の間人間関係も希薄になりつつある。安心して地域で生活することができる社会基盤の整備と互いに助け合い支え合う相互扶助の精神の醸成が必要である。</p>		
<p>【施策の達成状況】 本事業の成果指標である『市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合』については、平成22年度は未調査であるが、各種福祉施策の実施とともに、平成22年度を初年度とする「第2期江別市地域福祉計画」並びに「第2期地域福祉実践計画」等に基づき、ボランティア活動等への支援に取り組んできており、『市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合』については、増加傾向にあり、地域全体で支え合う仕組みづくりは進展しているものと思われる。</p>	<p>地域福祉活動についてもっとアピールするためには、具体的にどんな活動をしているのか達成状況のところに記載した方が市民によりわかりやすくなる。</p>	<p>もう少しわかりやすく具体的に記載できるよう検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の目的】 市民・ボランティアなどによる地域福祉活動を活発に行い、地域全体で支えあう仕組みづくりを進めることで、誰もが住みなれた地域で安心して生活できるようにします。</p>	<p>「安心して生活できるようにします」とあるが、「安心して生活できる環境づくりを進める」というような表現の方が適切だと思う。</p>
<p>【施策の成果指標】 市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合</p>	<p>自治会の中には婦人部や福祉部など色々なグループがあると思う。そこでの参加活動も地域の連帯を表すものとして指標になりうると思うので、可能であれば指標は一つだけでなく、より具体的に読みとれる指標を検討してほしい。</p>
<p>【意見・提言】</p>	<p>基本事業の位置づけがあいまいで似通っており、1つにまとめてしまっても良いと思えるようなものがある。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策01 地域福祉の充実 基本事業01 福祉意識の向上	概ね適切

【参照：資料 - 17】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の成果指標】 福祉ボランティアに参加している、または参加したいと考えている市民割合</p>	<p>「福祉ボランティアに参加している、または参加したいと考えている市民割合」と一つにまとめるのは適切ではない。実際に参加して定期的に活動している人と、参加したことは無いがいつかしてみたいと思っている人が一つになっている指標を、どのように活かせるのか疑問である。できれば別々の指標とすべきである。 「参加したい」と考えている人が減って、「参加している人」が徐々に増えることが数字として見えてくると、市民にとっても刺激になると思う。</p>	<p>この指標は市民アンケートを基にしているが、アンケートの質問項目が分かれている。指標を分けることは可能なので検討する。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策01 地域福祉の充実 基本事業02 地域福祉活動の推進	概ね適切

【参照：資料 - 17】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①福祉ボランティア団体による支援先数 ②民生・児童委員の対応相談等の件数	「民生・児童委員の対応相談等の件数」について、後期目標を件数の増加としているが、これは件数が多い方が良いと判断すべきものなのか。民生・児童委員に限らず相談できる場所がある、相談できる人が近くにいる、ということであれば地域で支え合うということが言えると思うので、指標のとり方を変えなければならないのではないか。	他に適切な指標があれば追加できないか、検討する。

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策01 地域福祉の充実 基本事業03 人材の養成・確保	概ね適切

【参照：資料 - 18】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 江別市の人口は減少したが、平成22年度を初年度とする「第2期江別市地域福祉計画」並びに「第2期地域福祉実践計画」等に基づき、ボランティア活動を支援し、その拡大に取り組んできた結果、ボランティア団体数、構成員数は大きく減少しなかった。今後も引き続き、ボランティア団体の活動を広く周知するとともに、参加しやすい体制を整え、ボランティアの養成を進めていく。</p>	<p>「ボランティア活動を支援」という言葉に、点訳・手話・朗読といった具体的内容を括弧書きで補足した方が、より詳しくどういう活動を支援しているのかわかりやすい。 実際に成果が上がっていることで、そこに市民が関わっているのであれば、それを記載した方が励みになるし、明確に読み取れるようになる。</p>	<p>記載について検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意見・提言】</p>	<p>ボランティアという言葉があちこちに出てくるが、安易に使い過ぎてるように思うので、ボランティアという言葉は使わずに、「社会貢献」という言葉で表現することで考え方を広める方が良いのではないかと。</p>
<p>【事業の成果指標】 ①ボランティア団体数 ②ボランティア団体構成員数</p>	<p>ボランティアとして養成した人たちが地域でどれだけの活動をして、それが地域福祉の充実につながっていることがわかる指標がつかれないか、検討してほしい。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策01 安全な暮らしの確保	概ね適切

【参照：資料 - 20】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路状況や交通標識の整備、交通安全意識の定着などに伴って、全国的に交通事故発生件数の減少傾向が続いている。 ・生活水準の向上や防犯体制の整備とともに、全国的に犯罪件数の減少が見られるが、ひったくりや振り込め詐欺など、身近な生活の場での犯罪が増加しており、自ら防ぐ意識が必要となっている。 ・墓地・葬斎場の安定的なサービス提供、空き地の美観保持及び犬猫の飼主のモラル向上に関する市民の関心が高くなってきている。 ・消費生活が多様化、複雑化している。 	<p>「生活水準の向上」とあるが、基本事業03「市民相談の充実」の達成状況では、「生活全般に対する不安感が広がっており」とあり、この2つの表現が矛盾しているように思うので、例えば「最近では生活全般に対する不安感が広がっているが、長期的には生活水準の向上が見られる」というように、表現を工夫すべきである。</p>	<p>表現について検討する。</p>
<p>【施策の達成状況】</p> <p>地域での交通安全の推進や防犯活動による意識が高まっているが、環境に対する苦情では、犬猫の飼い方、モラルに関するものが依然として見られるため、今後も安全で快適、衛生的な生活環境の確保に努め、市民が住みやすいまちづくりを進める。</p>	<p>「犬猫の飼い方、モラルに関するものが依然として見られる」とあるが、その原因分析がされていない。</p>	<p>原因分析を記載するように検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の目的】</p> <p>市民の安全意識を高めることで、事故や犯罪を未然に防ぎ、また、衛生面での改善を図ることで、安全で衛生的な暮らしを確保します。</p>	<p>「衛生面での改善を図ることで」という表現が非常に限定的な印象を与える。例えば「生活環境の改善を図ることで、安全安心な暮らしをつくる」などの表現にした方が事業全体をカバーできるのではないか。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策01 安全な暮らしの確保 基本事業01 交通安全の推進	概ね適切

【参照：資料 - 21】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の達成状況】 人身交通事故発生件数327件（前年比△49件）であり引き続き減少し、全国及び全道も減少したが、減少率では全国・全道を大きく上回るものであった（全国△1.7% 全道△7.3% 江別市△13.0%）。特に交通事故死者数は1人（前年比△4人）であり、昭和29年の統計開始以来、最小の人数であった。	達成状況の文章の頭に「江別市」という主語があった方がわかりやすい。	検討する。
	この書き方だと単に数字が減ったことを文章化しているだけなので、その原因を分析して、例えば「市民安全運動が功を奏し」などと記載すべきである。	原因分析を記載するように検討する。

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策01 安全な暮らしの確保 基本事業02 防犯活動の推進	概ね適切

【参照：資料 - 21】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の達成状況】 犯罪の発生件数（刑法犯認知件数）は減少しており（対前年比△67件）、全道の傾向と同じであった。江別警察署及び自主防犯パトロール隊と連携し、今後も防犯活動を推進していく。	指標の「防犯活動を行っている自治会の割合」の数値が初期値からずっと横ばいで推移している。そのことについて、達成状況に記載がない。目標に達しているなら別だが、達していないのだから、なぜ横ばいなのか原因を分析して記載すべきである。	防犯活動はPTAの活動とも関係してくるので、そうしたことも分析して記載できないか検討する。
	指標の「犯罪発生件数」が減少しており、その原因が全道で減ったからというように誤解してしまう。市の取り組みの中身を考えると、自主防犯パトロール隊を始め、学校、家庭、地域、関係機関、関係団体が連携協力し一体となって取り組んだから減少傾向にあるというように、もう少し行政の取り組みを加えて評価すべきである。	実際にそういった連携を通じて活動しているので、それがわかるような表現を検討する。

担当部署の評価内容	委員の意見
【対象】 市民、自治会、防犯関係団体	防犯活動の推進では子どもがキーポイントになるので、対象に学校を加えていないのは生命、財産を守るという本質からすると、緊迫感がないというイメージを受ける。

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策01 安全な暮らしの確保 基本事業03 市民相談の充実	概ね適切

【参照：資料 - 22】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 景気の低迷に伴う雇用不安に加え、少子高齢化や核家族化による老人世帯の増加等を背景として、生活全般に対する不安感が広がっており、相談件数も増加傾向を示している。相談内容が多様化かつ専門化してきており、相談員の知識取得や適切な相談機関を紹介できる情報把握に努めて、相談体制を維持していく。</p>	<p>「相談件数も増加傾向を示している」とあるが、具体的に数字があるとどれぐらいの件数があるかイメージできるので、定量的に分析し記載した方が望ましい。</p>	<p>記載について検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の成果指標】 市の相談窓口を知っている市民の割合</p>	<p>既に70%近くの市民が市の相談窓口を知っている段階になって来たので、この指標だけで良いのか見直しの時期に来ていると思う。相談に対して解決した割合や何らかの措置をした割合など、これに代わる成果指標も検討してほしい。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策01 安全な暮らしの確保 基本事業04 快適で安らげる生活環境の充実	概ね適切

【参照：資料 - 22】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 ペットに関する苦情は年々減少してはいるが、依然として後を絶たず、生活の快適さを損なう要因となっており、巡回指導や広報、看板等により、継続して飼い主に対してマナーやモラルの意識啓発を行っていく必要がある。 空き地の草刈についても、環境保全に対する関心の高まりから苦情が減少しているが、今後とも継続的に早期に巡回するなどして、生活環境の充実に努めていく。</p>	<p>空き地何件、空き家何件という苦情件数の内訳と、それに対する市の対応が具体的に書いてあると、報告書を読んだ市民にも何をやっているのかわかってもらえると思う。</p>	<p>記載について検討する。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策01 安全な暮らしの確保 基本事業05 消費生活の安定	概ね適切

【参照：資料 - 23】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 相談件数自体は減少しているものの、個別の事案に関しては金融商品や先物取引等、高度な商品知識を伴うものが多くなっている。解決に要する相談回数、相談時間ともに増加しており、あっせん解決力の強化を図っていく必要がある。</p>	<p>相談件数自体は減少しているとあるが、具体的な数字があるとイメージがつかみやすい。</p>	<p>件数の付記は検討するが、件数よりも相談の中身について解決状況を中心に達成状況の表現を工夫する。</p>
	<p>金融商品や先物取引等、高度な商品知識を伴うものが多くなっているということだが、それらが相談全体に占める割合を達成状況に加えてほしい。</p>	<p>記載について検討する。</p>
	<p>基本事業の目的で消費者被害を未然に防止するために正しい知識を提供するとあるが、達成状況のところにそれに関する記載がない。</p>	<p>記載について検討する。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策02 交通環境の充実	概ね適切

【参照：資料 - 25】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化社会への移行に伴い、コンパクトな都市づくりが求められており、交通体系についても市域内アクセスの向上など都市機能を高める検討が必要となっています。 ・高齢者等の交通弱者の交通利便性を向上させることが課題となっています。 ・冬期の交通環境を充実させるために、市民、事業者との協働による取り組みが必要となっています。 	<p>「コンパクトな都市づくり」という表現は一般的には聞き慣れないので、例えば「コンパクト（集約的）な都市づくり」と括弧書きで補足すればわかりやすい。</p>	<p>内容や、加える言葉について検討する。</p>
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道央都市圏を対象とした総合都市交通の方針を示す都市交通マスタープランが策定され、実現に向けた取り組みが求められています。 ・人口減少、高齢化の急速な進行や社会経済環境の変化により、道路整備や道路環境の整備については、厳しい状況下に置かれています。 ・地球環境保全に向けた国際的取り組みが進められており、環境負荷の少ない交通環境の構築が求められています。 	<p>「交通マスタープラン」は一般市民には馴染みが薄いので、その内容が伝わるような表現について検討してほしい。</p>	<p>表現について検討する。</p>
	<p>「厳しい状況下に置かれている」とあるが、厳しい状況というのは市民にとってなのか、行政にとってなのか。また、人口減少や高齢化の急速な進行だけが厳しいのか、財源的に厳しいということなのか、説明が少し不足している。</p>	<p>基本的には、財源的に厳しいという意図だが、それが読み取りにくいということであれば、表現について検討する。</p>
	<p>環境負荷の記述があるが、このことが施策の課題にも他の基本事業にも出てこない。このままでは整合性が取れないので、何らかの形でどこかに書くべきである。</p> <p>例えば、公共交通を利用することや、渋滞をなくして移動をスムーズにすることが、環境負荷の少ない交通環境につながるということであれば、基本事業03「移動交通手段の充実」の目的の欄で公共交通機関は環境負荷が少ないなどと記載すれば、全体的につながるのではないかと。</p>	<p>次期総合計画の策定に向け、表現について検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市内の移動に困らない市民割合 ②市外への移動に困らない市民割合 	<p>市内の移動と市外の移動をあえて分ける必要性はどこにあるのか。また「移動に困らない」という指標は利便性に特化していると思われるので、施策の目的にある安全性や快適性を表すような指標もあればいいのではないかと。指標の設定についてももう少し検討してほしい。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策02 交通環境の充実 基本事業01 安全で快適な道路づくり	概ね適切

【参照：資料 - 26】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 市内の道路等は全体的に老朽化が進行しているため、道路維持管理上の不具合件数も増加傾向にあります。道路パトロール体制の強化を図りながら、きめ細かな巡回により道路維持に努めるとともに、必要に応じて再整備、改修を実施し、安全で快適に通行できる交通環境の確保に努めています。</p>	<p>基本事業の目的には2点あり、1つは歩行者に限らず全般的な道路の安全、そして2つ目に歩行者空間について取り上げている。その一方で、達成状況の欄ではいろいろなことが1つになってしまっている。ここを目的と合わせて整理して、まず全般的な道路の安全について記載したうえで、その後に放置自転車対策など、歩行者空間の確保について記載するように、2つに区切って書いた方が見やすくなると思う。</p>	<p>わかりやすくなるよう、表現を整理したい。</p>
<p>【対象】 市民、道路利用者</p>	<p>施策の対象が「市民及び道路利用者」となっていて、基本事業の対象が「市民、道路利用者」となっているため、表現を統一してほしい。</p>	<p>同じことを指しているため統一する。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策02 交通環境の充実 基本事業02 克雪による道路環境の整備	適切

【参照：資料 - 26】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	指摘等無し	

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 雪対策が充実していると思う市民割合	自治会排雪の協力状況を成果指標にできないか。報告書で進捗状況が数値で出てくると、実施していない自治会は努力しなければというように、市民がもっと主体的に動いていく動機づけになる。

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策02 交通環境の充実 基本事業03 移動交通手段の充実	適切

【参照：資料 - 27】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	指摘等無し	

担当部署の評価内容	委員の意見
【意見・提言】	高齢化社会における都市交通をどう考えるかという行政の思いが報告書で見えると、事業者が新しくバスを交換する時には、低床バスを導入しようという世論のようなものを盛り上げることができないのではないか。

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策03 危機管理の強化・充実	概ね適切

【参照：資料 - 29】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【施策の環境変化】 <ul style="list-style-type: none"> ・短時間集中豪雨や過去にない強さの台風発生など自然環境変化の関連性も指摘されており、都市型災害などに対応する必要性 ・高齢化、独居、在宅介護等の要援護者の増加 	1つめの項目が「～対応する必要性」とあるが、これでは必要性がどうなのかわからない。	必要性が高まっているという意味なので、表現を見直す。

担当部署の評価内容	委員の意見
【施策の課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・発災時の状況など自然環境や高齢化等の社会環境変化の要因がみられるので、減災の観点から地域に根ざした自助、共助の枠組みづくりが課題となる。 	高齢化社会に対応する手立てや取り組み等を加えて問題の緊急性を明確にする必要性があるのではないかと。
	地震については強い関心を持つ市民が多いと思うので、その部分は課題として詳らかにすることが望ましい。

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策03 危機管理の強化・充実 基本事業01 治水対策の強化	概ね適切

【参照：資料 - 30】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の目的】 市内の河川の改修・補修を行い、水害の起きにくい河川にします。また、内水による湛水被害を縮小するための施設整備を行い、危険な箇所を減らし市民が安全に暮らせるようにします。</p> <p>【対象】 江別市内の河川、内水排除施設</p>	<p>「内水」という表現が何を意味しているのかわかりにくい。</p>	<p>石狩川や千歳川のような川の流れているところを「外水」といい、人が住む市街地にある水を「内水」というのだが、よりわかりやすい表現について検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の成果指標】 36時間で総雨量125mmの降雨があったと想定した場合の湛水面積</p>	<p>達成状況に「堤防整備などの治水事業が進捗しており」とある以上は、成果指標の湛水面積は減少しているはずなのに、減少していないという報告では納得できない。成果指標というより活動指標にはなるが、例えば「治水事業の進捗率」などの指標にしないと、治水事業が何も進んでいないとしか読めない。数値化・指標化が可能であれば、入れておいたほうが市民にとってわかりやすいと思うので検討してほしい。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策03 危機管理の強化・充実 基本事業02 耐震施設の整備・促進	概ね適切

【参照：資料 - 30】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 S56年度以前に建築された建物は、耐震調査が必要となることから公共施設のうち、災害時指定避難所となる学校施設を中心に耐震調査を行っており、H22は市役所本庁舎のほか2校の耐震診断を実施。</p>	<p>「H22は市役所本庁舎のほか2校の耐震診断を実施」とあるが、耐震化の状況について記載がない。</p>	<p>4つの学校で耐震化をしているので、記載するようにする。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策03 危機管理の強化・充実 基本事業03 防災意識の醸成	概ね適切

【参照：資料 - 31】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 自治会による訓練実施回数、自治会連合会による訓練実施回数とも微減となっている。江別市防災訓練を展示訓練から地域密着住民参加型へと変更したため、大幅減となった。</p>	<p>「展示訓練から地域密着住民参加型へと変更」という表現がわかりにくいので、例えば「展示型から体験型に変更」というようにした方がわかりやすい。</p>	<p>わかりやすい表現になるよう検討したい。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策03 危機管理の強化・充実 基本事業04 危機管理機能の強化	適切

【参照：資料 - 31】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	指摘等無し	

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 ①家庭における生活物資の確保率 ②避難場所を知っている市民割合	行政として日頃から関係機関と「顔の見える」関係を築いていることと思うが、そのことがわかるような成果指標も必要なのではないか。
	成果指標だけ見ると備蓄は家庭に任せてしまっているように見えてしまう。市でも当然備蓄はしているだろうが、「何日分の備蓄量がある」といったことは市民も知りたいことだと思うので、指標化できないか検討してほしい。
【意見・提言】	阪神淡路大震災では行政の支援が整うまでに学校に駆け付けた教職員が重要な役割を担っていた。危機管理機能の強化という意味では、教職員をはじめとした公共施設に勤務する職員に対して意識的に防災教育を行うことが非常に重要だと思うので、そこに力を入れて取り組んでほしい。

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策04 市街地整備の充実	概ね適切

【参照：資料 - 33】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拡散型の都市構造に歯止めをかけ、機能的な生活拠点を造ることが求められています。 ・ 少子高齢化の進展により、駅等を中心としたコンパクトな市街地の整備が求められています。 ・ 中心市街地の活性化などの都市の再生が求められています。 ・ 駅周辺における市街地整備やバリアフリー化は着実に進んでいます。 	<p>「都市構造に歯止めをかけ」とあるが、「構造」に歯止めをかけるというのはおかしい。</p>	<p>表現について見直す。</p>
	<p>「バリアフリー化は着実に進んでいます」だと、自然に進んでいっているように読み取れる。「着実に進めてきました」とすべきである。</p>	
	<p>「駅等を中心としたコンパクトな市街地」とあるが、「駅等」というと、駅と別の物という意味になってしまうので、基本事業04の対象の欄で使っている「駅及び駅周辺」という用語の方がわかりやすいのではないかと。</p>	
	<p>基本事業03の公園と、基本事業04の景観に関して、環境変化と課題に記載がない。基本事業の一つとして掲げている以上、ここに記載すべきである。</p>	
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市基盤施設の維持管理コストなど都市経営コストの増大が課題となっています。 ・ 自動車に依存した都市構造から、歩いて暮らせる都市構造への移行が課題となっています。 ・ 市街地の低利用地、未利用地の都市的土地利用及び土地利用転換をするための誘導策が求められています。 	<p>「都市経営コスト」とあるが、もう少し言い換えができないか。また、「都市的土地利用及び土地利用転換」も言葉が硬く、専門用語・行政用語であり市民にはわかりにくい。</p>	<p>わかりにくい表現について見直す。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p style="text-align: center;">【意見・提言】</p>	<p>環境変化と課題の欄でも、他で使っている「まち」や「まちづくり」という表現をうまく使って記載した方が良い。全部ではないが、具体的なことを指さない一般的で大枠の話をするときには「まち」・「まちづくり」というやわらかい用語を使い、具体的な話をするときには、正式な「市街地」や「都市開発」などの用語を使えば良い。江別市全体として他の報告書等も含めてどう表現すべきか統一していただきたい。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策04 市街地整備の充実 基本事業01 江別の顔づくり	概ね適切

【参照：資料 - 34】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の目的】 都心地区の整備・充実を図り、より快適な市民生活と経済活動の集積に努めます。</p> <p>【対象】 都心地区</p>	<p>目的と対象に「都心地区」とあるが「都心」というと人によって考えが異なるので、野幌駅周辺という表現の方が適切ではないか。</p>	<p>都心地区という表現だけではわかりにくいと思うので、「都心地区（野幌駅周辺）」というように、括弧書きで補足するなど表現について検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の成果指標】 中心市街地の店舗延べ床面積</p>	<p>延べ床面積が増えれば経済活動の活性化が図られたと言えるのか、疑問である。店舗数の方が適切ではないか。延べ床面積の数値はバックデータとしてはあった方が良いが、この報告書に指標として載せておくことの意味がわかりにくい。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策04 市街地整備の充実 基本事業02 計画的な土地利用の推進	適切

【参照：資料 - 34】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	指摘等無し	

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策04 市街地整備の充実 基本事業03 安全で憩える公園の整備	概ね適切

【参照：資料 - 35】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 憩いの場としての公園満足度の指標はH22年度市民アンケート調査が未実施であることから未取得であるが、市民と協働で管理している公園数が6公園増加しており、このことは公園満足度の向上にも貢献しているものと推察でき、達成状況は上向きととらえています。</p>	<p>市民と協働で管理している公園数については記載があるが、協働で整備している公園についても記載すべきである。</p>	<p>毎年一か所、公園を再整備する際に、地域の自治会・住民の方を交えて、どういった公園にしていくのかという議論をワークショップ形式で行っており、次の年にその結果を現場に反映させている。こうした協働による公園の整備について、達成状況のところに加えて記載する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の目的】 市民との協働により公園再整備を進め、さらに市民管理の公園を増やします。また、安全で憩える公園を増加させます。</p>	<p>公園というのは様々な公的役割を果たしている。子ども達が憩うだけでなく、防災の面で役に立つこともある。地下に貯水槽を設けたインフラ整備のためという役割もある。そうした公園の役割を目的の中に文言として入れることで、管理や再整備に対する市民の理解が得られるのではないかと。</p> <p>また、公園は高齢者にとっても身近なコミュニケーションの場であり、あるいは保育として公園を使うことも大事になってくることを考えれば、「憩える公園」の中に、こうした福祉的役割も加えて、公園というのが市民にとっていかに必要な場所なのかを表現してほしい。そうすれば成果指標の二つ目にある「市民と協働で管理」していく意味合いが深まると思う。</p>
<p>【事業の成果指標】 市民と協働で管理している公園数</p>	<p>全体の約3割を目標にしているということだが、こうして市民が地元の公園を3割も管理していることが伝われば、自分達の公園をもっと大事に使おうという意識の醸成ができるので、指標として表現できないか検討してほしい。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策04 市街地整備の充実 基本事業04 人にやさしく、わかりやすい街並みづくり	概ね適切

【参照：資料 - 35】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の目的】 美しい都市景観づくりや施設のバリアフリー化を進め、人にやさしい施設、わかりやすく景観に配慮した街並みをつくれます。また、駅及び駅周辺、特別特定建築物などの関連整備を図り、利便性の高い機能的なまちをつくれます。	「特別特定建築物」というのはあまり聞き慣れない言葉なので、括弧書き等で補足すべき。	表現について検討する。

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価
施策04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	概ね適切

【参照：資料 - 37】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【施策の課題】 ・NPO法人やボランティアによる芸術、文化活動の支援に対し、側面的な協力や援助を行い、歴史的遺産の活用や鑑賞型から参加型への事業転換、さらには、市外への活動状況の発信などを進める。	施策の目的に「鑑賞型の文化事業に加え参加・育成型の文化活動を支援」とあるが、施策の課題では「鑑賞型から参加型への事業転換」となっており、符合していない。施策の目的を踏まえて施策の課題の表現を工夫すべきである。	目的に逸脱した表現はできるだけ見直す。
	基本事業04にれんがの保存と活用が位置付けられているが、施策の課題の中にはれんがに関する記載が一切ない。	追記等見直しを検討する。

担当部署の評価内容	委員の意見
【施策の目的】 鑑賞型の文化事業に加え参加・育成型の文化活動を支援するとともに、文化財を保護し、歴史的遺産を活用した環境整備を進めることによって、市民のふるさと意識を醸成します。	「ふるさと意識を醸成します」とあるが、これはこの施策単体で醸成できるものではないので、「醸成に努めます」程度の表現にしておいた方が全体のつり合いを考えると妥当ではないか。
【施策の成果指標】 江別の歴史と文化に誇りを持ち愛する気持ちを持つ市民割合	この指標自体は市民アンケートの調査票B-1の間1「あなたは江別の文化・歴史に誇り・愛着を持っていますか」の回答を数値化したものということだが、設問が大雑把で主観的すぎるので、より客観性のある尺度を持った設問に改めた方が良い。

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価
施策04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造 基本事業01 自主的市民文化・芸術活動の育成・支援	概ね適切

【参照：資料 - 38】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の達成状況】 市民参加による各種文化事業数は初期値に対して増加したが、参加者数は減少した。平成21年度と比較すると事業数、参加者数とも減少した。地域文化の創造のためにも今後も引き続き事業内容の充実や参加者主体の実施のため育成支援していく。	結果の増減に関する記載はあるものの、その原因分析の記載がない。成果指標それぞれの数値を鑑賞型と参加型に分けて分析するなどして、原因の記載をしていただきたい。	文化活動というのは景気に左右されやすく、それに伴い事業数や参加者数の増減があるのだらうと分析しているので、そのことを記載するように検討する。
	「市民参加による各種文化事業数」とあるが、これでは対象を市民に限定しているようにも思える。表現を別のものに替えられないか。	適切な表現について検討する。
【事業の成果指標】 各種文化事業参加者数	「各種文化事業参加者数」では市民がどのような文化芸術活動に参加して、それがどのように推移しているかわからない。市民がこの基本事業にどのように関わっているのかわかる指標があったほうがいいのではないか。	「各種文化事業参加者数」はいくつかの文化事業に参加した人数を取りまとめたものなので、細分化して数値化することは可能である。ただし、その細分化をどのレベルまで行うのかということに関しては難しい面があるので、検討する。

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価
施策04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造 基本事業02 文化・芸術を支援する市民組織の育成	概ね適切

【参照：資料 - 38】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 団体数、文化事業数ともほぼ同数であり、NPO等の文化団体は、市民のための良質の芸術鑑賞や文化事業参加の機会を引き続き提供して、地域文化の発展や拡充のため活動を展開している。今後も関係機関との連携を含め市民のための事業推進が図られるよう育成支援していく。</p>	<p>「ほぼ同数であり」とあるが、同数で推移している原因は何かについての記載がない。</p>	<p>それぞれの団体等のバックデータがあるので、それを分析してもう少しわかりやすく表現できるよう検討する。</p>

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価
施策04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造 基本事業03 文化・歴史的遺産の保存と継承	概ね適切

【参照：資料 - 39】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の達成状況】 成果指標は、隔年実施のアンケートによるため成果を確認できない。郷土資料館では開館20周年記念事業で縄文文化を紹介する特別展を開催したほか伝統芸能「野幌太々神楽」の発表会にも共催協力し、また、セラミックアートセンターでは土器の野焼き体験事業を行うなど、ふるさとの歴史・文化を後世に伝えていくことに努めた。しかし、日常生活との関わりが薄い分野ということもあり、成果指標は横ばい状態である。現在、「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」を世界文化遺産に登録する運動が進められており、市民の縄文文化に対する関心も高まることが期待される。今後も郷土の文化・歴史遺産の正しい継承に地道に取り組むことが必要である。	セラミックアートセンターに関する記述に「日常生活との関わりが薄い分野」とあるが、セラミックスは江別市が注力している分野なのだから、このような消極的な書き方は適切でない。このような書き方をしてしまうと、そもそも基本事業に位置付ける必要があるのかという話にもなりかねない。	セラミックアートセンターが「関わりが薄い分野」という意図で記載したわけではないが、誤解を招く恐れがあるので、「なじみが薄い」などの表現に改める方向で検討する。
	『「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」を世界文化遺産に登録する運動が進められており、市民の縄文文化に対する関心も高まることが期待できる』とあるが、世界文化遺産に登録しようとする対象に江別の遺跡は入っていない。その意味で、江別市として縄文文化のどこに力を入れているのかわかるような表現にすべきである。	江別市として力を入れたところを強調して記載するというのも1つの書き方だと思うので参考にしたい。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 文化財や歴史遺産の継承と保存活用により個性豊かな文化が育っていると思う市民割合	この基本事業の意図を勘案すると「文化財や歴史遺産の継承と保存活用ができていると思う市民割合」と「個性豊かな文化が育っていると思う市民割合」とに分けて数値化したほうが、よりふさわしい指標になるのではないかと。

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価
施策04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造 基本事業04 れんがの保存と活用	概ね適切

【参照：資料 - 39】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①れんがのまちを誇りに思う市民割合 ②れんがを活用している市民割合	基本事業の目的の中にある「歴史的れんが建造物の保存・活用を図る」という文言からすると、「保存数」や「活用事業数」などの客観的指標が出せないか検討すべきである。	市が直接かかわっているものだけでなく、個人の方が持っているものも多いので、整理して、指標として出せるのかどうか検討する。

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価
施策05 市民スポーツ活動の充実	概ね適切

【参照：資料 - 41】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【施策の環境変化】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化と高齢化の進展 ・ 競技スポーツ種目・活動形態の多様化 ・ 健康づくり、体力づくりとしてのスポーツ活動の普及 ・ 任意スポーツクラブへの加入者の増加 ・ 生涯スポーツに親しむ人の増加 ・ 体育施設・備品の老朽化 	<p>「少子化と高齢化の進展」が、市民スポーツ活動の充実というこの施策にどのような影響を及ぼしているのかについて分析が不十分ではないか。</p>	<p>新しいスポーツが生まれてくる反面、少子化や高齢化により愛好者が減り、廃れてきた種目があるというような形で影響が及んでいる。こういった部分を達成状況に書き込むようにする。</p>
【施策の課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年齢を問わずだれもがスポーツに親しめる機会を提供し、市民の健康づくり、体力づくりに寄与する。 ・ スポーツ種目と活動形態の多様化に対応できる環境を整備する。 ・ スポーツ活動を行う市民を増やす。 ・ 体育施設・備品の計画的な修繕を行う。 ・ 体育施設配置の方向性を定める。 	<p>成果指標「週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民割合」が30%程度というのは全国平均、全道平均と比べて低いという説明があったので、それを施策の課題のところに記載すべきである。</p>	<p>記載について検討する。</p>

51

担当部署の評価内容	委員の意見
【施策の成果指標】 週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民割合	<p>「月1回以上」という指標を加えることができれば、親しむ前の段階、興味を持っていたり意欲はあるというような人の割合もわかるのではないか。</p>

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価
施策05 市民スポーツ活動の充実 基本事業01 スポーツ・レクリエーション施設の充実	適切

【参照：資料 - 42】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	指摘等無し	

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 スポーツ施設利用者数（市内大学の体育館利用者を含む）	必要な施設のキャパシティは、どういうスポーツをしたい人がどれだけいるのかというニーズをきちんと把握していないとわからないし、後期目標値96万人の達成ができるかどうかの見通しも出せない。

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価
施策05 市民スポーツ活動の充実 基本事業02 スポーツ・レクリエーション機会の充実	概ね適切

【参照：資料 - 42】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①スポーツ・レクリエーション講座の充足度 ②スポーツ機会が充足していると思う市民割合	講座・大会の回数は21年度の57から22年度は54と減っているが、参加者数の増減がわからないと正確な評価ができない。	回数と参加者数、両方を併記できないか検討する。

53

担当部署の評価内容	委員の意見
【意見・提言】	幅広い住民が参加する地域スポーツは、競技スポーツのように企業が入ってくるものばかりではないので、スポーツ推進委員が地域住民の意見や要求をくみ取って、スポーツ振興に反映させる役割が非常に大事になってくると考えられる。スポーツ推進委員がもっと活躍できるよう今後の事業を展開してほしい。

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策01 自助・互助・公助のまちづくり	概ね適切

【参照：資料 - 44】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】 ①行政の役割が生活関連型サービスに変化してきており、自治会やNPO、ボランティアなど、地域住民に身近で機動性のある担い手による課題解決や取り組みが必要になってきている。 ②市民協働の推進にあたっては、地域的な繋がりである「自治会活動」と、テーマ的な「NPOやボランティア活動」とが連携して展開していく必要がある。 ③協働に関する活動がより活発化していくためには、自治会や市民活動団体等が行う活動に対する支援が必要である。 ④NPOやボランティア活動などに関する情報収集を行い、自治会、市民活動団体、行政が相互に情報を共有し連携していくためには、活動の支援とマネジメントが必要である。</p>	<p>課題②で「テーマ的な『NPOやボランティア活動』」とあり、意味はわかるが「テーマ的」という表現が少しわかりにくい。</p>	<p>わかりやすい表現について検討する。</p>
	<p>課題④「活動の支援とマネジメントが必要」とあるが、ここで言うマネジメントが運営管理を指してのマネジメントであれば、自助・互助・公助のすべてで行政が主体なのかという印象を受ける。</p>	<p>活動支援と団体相互の連携をサポート、あるいはコーディネートするというニュアンスを伝えたかった。マネジメントという表現が誤解を与えるようであれば、適切な表現にあらためる。</p>
<p>【施策の達成状況】 自治会活動を中心としたコミュニティ活動やボランティア、NPOなどの市民活動団体への支援と連携を進め、市民が主体のまちづくりを進めるなか、自治会や市民活動団体が実施する協働事業数は増加してきている。このため、今後の成果向上に向け、引き続き活動の支援を行なうとともに、自治会や各団体の活動が一層活性化され、合わせて広がりが図られるよう取り組みを進めていく。</p>	<p>成果指標の「お互いに支え合っていると感じる市民割合」が微増している。具体的な協働事業で、指標の向上に寄与していると思われるものがあるなら、達成状況に具体例を入れてほしい。そうすることで、市民が自ら主体的に実施した事業が市の施策の成果向上に結び付いているということが伝わる。それが報告書の目的でもある。</p>	<p>具体例を記載するように検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の課題】</p>	<p>自治会の加入率が横ばいであるという問題を施策の課題として取り上げる必要があると思う。</p>

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策01 自助・互助・公助のまちづくり 基本事業01 コミュニティ活動の支援と連携	概ね適切

【参照：資料 - 45】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の成果指標】 自治会の協働テーマの取組数</p>	<p>「協働テーマの取組数」がどういうものを指しているのかイメージしづらい。全自治会が取り組んだ数の累計など、少し表現を変えるなり、補記するなりするとわかりやすくなる。</p>	<p>もう少し分かりやすい表現ができるかどうか検討する。</p>
<p>【事業の達成状況】 自治会活動は、役員の高齢化と長期化、若年層やアパート居住者等の未加入により加入率の横ばい傾向が見られる。一方、自治会活動に参加している市民割合は増加の傾向にあるとともに、地域清掃事業や公園管理（アダプト制度）、愛のふれあい事業などの取り組み件数は着実に増えてきている。今後も自治会活動を通じて市民参加の向上により地域の連帯感の高揚を目指し、協働テーマへの自治会参加を促進しコミュニティ活動の活性化を図っていく。</p>	<p>アダプト制度は非常に良い活動であり今後も進めていくべきだと思うので、用語の説明を加えるべきである。</p>	<p>制度の内容が具体的にわかるように説明を追記する。</p>

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策01 自助・互助・公助のまちづくり 基本事業02 市民活動団体の支援と相互連携	要検討

【参照：資料 - 45】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の成果指標】 自治会と市民活動団体等との連携事業数 【初期値(H19) 前期4年間 27事業(累計)】</p>	<p>累計で数えることの意味がわからない。数値を挙げるのは大事なことだが、それが何を意味しているのかがわかる数値を用いて初めて成果指標になる。もう少し言葉を加えるなり、書き方を検討していただき、市民にわかるようにしていただきたい。</p> <p>また、連携事業の具体例が何か1つでも達成状況に書かれていればわかりやすくなる。</p>	<p>累計で表すことの意味をあらためて整理し、わかりやすく表現できるか検討する。</p>

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策03 国内・国際交流の推進	概ね適切

【参照：資料 - 47】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <p>1) 地域の国際化 国際感覚を持った市民を育成し、外国の生活や文化を理解することで、日本人と外国人の双方が安心して快適な暮らしができる地域社会を築く。</p> <p>2) 人材育成 外国人とコミュニケーションを図る力やグローバルな感覚を身に付け、日本の発展や国際社会に貢献できるような人材の育成を図る。</p> <p>3) 異文化理解の推進 国内・国外の異なる歴史や文化などを知ったり、そこで暮らす人たちと接する機会を設けることで、視野を広げるとともに、地域の現状や課題について見識を深める。</p>	<p>課題の2) 「グローバルな感覚」は1)の「国際感覚」と同じ意味なら統一すべきである。</p>	<p>同じ意味なので、統一する。</p>
<p>【施策の環境変化】</p> <p>平成23年度からの小学校の英語必修化を前に、江別市小学校英語指導連絡協議会などを通じ、英語教育の取り組みなどについて相互の情報交換や検討が行われている。</p>	<p>「江別市小学校英語指導連絡協議会」にどのような構成員がいるのか記載した方が、取り組みの様子がわかるのではないかと。</p>	<p>表現について検討する。</p>
<p>【施策の成果指標】</p> <p>外国のことを理解し、お互いの歴史や風土を尊重して交流できる市民割合</p>	<p>姉妹都市の相互派遣数の累計を成果指標で表すことができれば、これまでに市民の中で交流する機会を得た人がどのくらいいるかわかり、市民割合の指標よりもインパクトがあるように思う。</p>	<p>開始当初から人数は把握しており、指標として加えることは可能である。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意図】 外国の文化や習慣を理解するとともに、コミュニケーションを図ることができるようにして、外国人とともに快適な生活を送ることができる。</p>	<p>ここでは「コミュニケーションを図ることができるようにして」としているが、基本事業01「人材、団体の育成」の成果指標「外国人とコミュニケーション出来る人の割合」が初期値10.2%と低すぎるので、「できるようにする」のは困難である。「できることによって」という表現の方がよいのではないか。</p>

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策03 国内・国際交流の推進 基本事業01 人材・団体の育成	適切

【参照：資料 - 48】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	指摘等無し	

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 ①外国人とコミュニケーションが出来る人の割合 ②国際交流団体の登録者数	例えば通訳などのボランティア登録件数を指標にできるようにすればよい。ボランティアとして登録できるということが市民に見えると意識が変わってくると思う。その人達が中心になって次の人材育成を担ってくれることが、市民協働という観点からすると、理想的だと思う。

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策03 国内・国際交流の推進 基本事業02 在住外国人への情報提供の充実	概ね適切

【参照：資料 - 48】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 外国語による情報媒体提供件数	情報媒体提供件数が何をカウントしているのかわかりにくいので、具体例を括弧書きで補記すべきである。	英語・中国語のパンフレットの他に、ホームページの情報更新件数が含まれるので、上手く括弧書きで補記できないか検討する。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 外国人相談によって問題が解決した割合	問題が解決した割合が100%とあっても、どのくらいの相談件数があったのかわからないと実態がつかめない。件数自体は達成すべき目標にはならないので成果指標に加えることは適当ではないが、何らかの形で報告書に表示できれば理解の参考になる。

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策03 国内・国際交流の推進 基本事業03 異文化交流の推進	概ね適切

【参照：資料 - 49】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①友好都市との交流者数 ②世界市民の集いなど交流イベントの参加者数 ③社会人向け外国語講座の参加者数	この報告書では派遣人数が出ていない。成果指標として追加するのか、達成状況の中に文章化して書くのか、いずれにしても市民に成果を見せるには派遣人数や受入人数を累計して表すべきである。	事務事業評価表で派遣数・受入数を指標として用いているが、施策の報告書にも表示した方がよりわかりやすいというご指摘なので、指標とするのか、毎年の達成状況の中で表現するのか、いろいろな方法を検討する。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の目的】 様々な国や人、地域と触れ合い、相互の文化や歴史を理解する人材を育成します。	基本事業の目的は「人材を育成します」となっているが、成果指標は「関わる」とか「参加する」という指標で、達成状況の方も「触れる機会を持てるように努めている」という内容である。異文化を理解する機会を作ることも基本事業の目的になるのであれば、目的の表現を見直す必要があるかもしれない。

資料

第5次江別市総合計画施策体系及び評価対象施策

政 策	施 策	施策担当課	評価実施年度
01 環境と調和する都市の構築	01 循環型社会の形成	清掃管理課	
	02 人と地球にやさしい環境の創出	環境課	◀ H22年度 第2回委員会
	03 水とみどりの保全と創出活用	環境課	
02 明日につながる産業の振興	01 都市型農業の推進	農業振興課	◀ H23年度 第3回委員会
	02 工業の振興と産学官連携の推進	企業立地推進室	
	03 商業の振興	商工労働課	◀ H23年度 第4回委員会
	04 就業環境の整備	商工労働課	◀ H23年度 第4回委員会
03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実	01 地域福祉の充実	福祉課	◀ H23年度 第3回委員会
	02 健康づくりの推進	保健センター	
	03 子育て環境の充実	子ども家庭課	◀ H22年度 第2回委員会
	04 障がい者福祉の充実	福祉課	
	05 高齢者福祉の充実	介護保険課	
	06 社会保障の充実	保護課	
04 安全で快適な都市生活の充実	01 安全な暮らしの確保	市民生活課	◀ H23年度 第3回委員会
	02 交通環境の充実	都市計画課	◀ H23年度 第2回委員会
	03 危機管理の強化・充実	総務部参事(危機対策)	◀ H23年度 第3回委員会
	04 市街地整備の充実	都市計画課	◀ H23年度 第2回委員会
	05 上下水道の整備	水道部総務課	
	06 電子情報化の推進	総務部総務課	
	07 消防・救急の充実	消防本部庶務課	
05 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実	教育部総務課	◀ H22年度 第3回委員会
	02 生涯学習の充実	生涯学習課	◀ H22年度 第3回委員会
	03 青少年健全育成の推進	教育部教育支援室参事	◀ H22年度 第3回委員会
	04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	生涯学習課	◀ H23年度 第2回委員会
	05 市民スポーツ活動の充実	生涯学習課	◀ H23年度 第2回委員会
06 市民協働によるまちづくり	01 自助・互助・公助のまちづくり	市民生活課	◀ H23年度 第4回委員会
	02 男女共同参画社会の形成	企画課	
	03 国内・国際交流の推進	秘書課	◀ H23年度 第4回委員会
07 計画実現に向けて	01 効率的な行財政運営の推進	政策調整課	◀ H22年度 第2回委員会
	02 地方分権・広域行政の推進	企画課	
	03 開かれた行政づくり	広報広聴課	

[江別市] 施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 01 都市型農業の推進

主管課 農業振興課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・農地・水・環境保全向上対策 (H19) ・戸別所得補償モデル対策実施 ・江別市食育推進計画の策定 (H23-25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の安定 ・農業者の高齢化、後継者、担い手問題 ・グリーン・ツーリズムの取組みへの支援 ・食育の推進 ・農商工連携の強化 ・農地・水・環境保全向上対策の推進 ・情報発信の強化

施策の目的

担い手を育成確保し新たな技術や経営方法を積極的に取り入れるなど、従来の農業生産のあり方を見直し改善することによって、農業産出額の維持・向上を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、農業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

生産額が向上する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
農業産出額	百万円	6,140				6,200

施策の達成状況 (22年度)

現在、市町村別の農業産出額の統計数値は発表されていませんが、都市型農業の特徴を活かした収益性の高い集約型農業を推進し、農家所得の安定を図っていきます。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	476,770	616,068	551,477
事業費(千円)	339,846	491,541	418,695
人件費(千円)	136,924	124,527	132,782

01 担い手の育成 確保

基本事業の目的

新規農業参入者や農業法人を補助・育成したり、情報化や高度技術化に対応する人材を確保することにより、世襲以外にも農業に取り組む人を確保し、継続できる農業経営にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

農業者、後継者及び新規参入者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・継続できる農業経営にする
- ・就農者の確保をする

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
農家戸数	戸	550	502	483		550
新規就農者数 【初期値(H19) 前期4年間 14人(累計)】	人(累計)	-	9	14		20
農業生産法人数	団体	34	41	44		40

基本事業の達成状況 (22年度)

農家戸数、農業者数は減少していますが、担い手への農地の集積は進んでいます。農業生産法人数は漸増しており、事務事業の成果については、ほぼ順調に推移していると考えます。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,269	1,167	1,098
事業費(千円)	439	361	283
人件費(千円)	830	806	815

02 生産性の高い農業経営の確立

基本事業の目的

農地の流動化による経営規模拡大や、花き・野菜など小規模な面積でも収益性のある集約型農業を推進するとともに、地力や圃場条件を整え生産性を向上し所得の安定を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

農業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

生産性を向上し、所得の安定を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
一戸当たり生産農業所得	千円	6,130	-	-		6,200

基本事業の達成状況 (22年度)

現在、平成22年に係る統計数値は発表されていませんが、都市型農業の特徴を活かした収益性の高い集約型農業を推進し、農家所得の安定を図っていきます。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	169,882	362,644	293,007
事業費(千円)	124,241	325,971	249,017
人件費(千円)	45,641	36,673	43,990

03 潤いと活力に満ちた農村の実現

基本事業の目的

農業地域の道路を整備したり水洗化や景観保全を進めることによって、衛生面等で生活環境の向上を図り快適な生活が送れるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

農業地区住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

生活環境(衛生等)の向上を図り快適な生活できる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
農業地区が衛生的で、快適な生活環境だと感じる地区住民の割合	%	83.9	85.7	-		↗

基本事業の達成状況 (22年度)

成果指標は、隔年で全市的に実施されるアンケート調査によって把握するため、22年度は成果指標を確認できませんが、農村地域の衛生面等での生活環境は向上しつつあるといえます。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	132,172	128,345	133,270
事業費(千円)	106,032	99,732	109,646
人件費(千円)	26,140	28,613	23,624

04 農畜産物の付加価値化

基本事業の目的

江別産農畜産物のブランド化やイメージアップを図り、高品質で付加価値の高い商品にすることで新たな需要の拡大や市場での競争力を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

江別産農畜産物

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市場価値が高く、ブランド化される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市場で付加価値の高い農産物の作付面積	ha	1,090	1,250	1,242		1,100
市場で付加価値の高い畜産物の飼養頭数	頭	614	705	663		630

基本事業の達成状況 (22年度)

市場で付加価値の高い農産物の内、江別が一大産地となっている小麦のハルユタカについては、その優れた品質から需要が多く、全国から求められるブランドとなっています。えぞ但馬牛については、飼養する生産者団体が農協の畜産生産部会だったものが、和牛生産改良組合として認定を受け、和牛産地として地位向上が図られております。また近年は、労働集約型作物としてブロッコリーの生産が伸びてきており、順調に推移されていると考えます。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	12,311	12,367	12,155
事業費(千円)	694	1,889	750
人件費(千円)	11,617	10,478	11,405

05 環境と調和した農業の推進

基本事業の目的

健康・安全志向などの消費者ニーズに対応し、有機・減農薬での生産や堆肥を使った地球にやさしい農業を行うことで、自然と共生した環境保全型農業を推進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

農業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・有機減農薬での生産拡大する。
- ・堆肥などによる土づくりにより環境にやさしい土地をつくる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
エコファーマー認定戸数	戸	19	143	152		50

基本事業の達成状況 (22年度)

土づくり・減化学肥料・減化学農薬の3つの技術に取り組むエコファーマー(知事認定)の認定件数が大幅に増えてきており、消費者の安全志向に対応した環境保全型農業の推進が図られています。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			

06 地産地消と消費者との交流

基本事業の目的

農業体験やイベント・産地直売所での消費者との交流を通じて、消費者に地元農産物について、より身近に感じてもらいます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、農業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- 農業体験をする。
- 地元農産物活用、購入をする。
- イベントへの参画をする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
農産物の購入にあたって、地元農産物を積極的に購入する人の割合	%	25.7	18.3	-		↗
イベントや直売所で地元農産物を購入したことがある市民割合	%	51.4	47.5	-		↗

基本事業の達成状況 (22年度)

成果指標は、隔年で全市的に実施されるアンケート調査によって把握するため、22年度は成果指標を確認できませんが、引き続き各種イベントなどへの積極的な参加を促進し、地元農産物のPRに努めていきます。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	11,804	9,330	14,113
事業費(千円)	1,016	1,270	1,894
人件費(千円)	10,788	8,060	12,219

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
02 明日につながる産業の振興										
01 都市型農業の推進										
	◎ 農業振興資金貸付事業	96,326				96,326		農業者の自立安定経営のための融資事業	2,082	98,408
	◎ 産学官連携畜産技術高度化促進事業	350					350	「江別市ホルスタインショウ」事業費補助	4,164	4,514
	◎ 合併処理浄化槽設置整備事業	4,371	1,449				2,922	浄化槽設置費に対する補助(10基)	4,164	8,535
	◎ ブランド化支援事業	750					750	「えぞ但馬牛」優良繁殖牛導入事業費等補助	4,164	4,914
	◎ 「食」と「農」の豊かさ発見実践事業	692				80	612	食育推進協議会開催、小中学校での食育に関する出前講座、農業体験学習事業費補助、市内農産物を活かした各種料理教室の開催	4,997	5,689
	◎ 都市と農村交流事業	844					844	都市と農村の交流推進のための協議会開催(「まち」と「むら」)、直売所・貸し農園・農産物加工品を活かした市民交流事業、グリーンツーリズム講習会開催、【拡大】札幌圏の親子を対象に農業体験ツアー実施	4,997	5,841
	◎ 次世代農業者支援融資利子補給費補助事業	361		361				農業経営継承者に対する資金の借入者への利子補給	833	1,194
	○ 生産調整円滑化推進事業	1,002				1,002		米の生産調整に係る現地確認調査等	1,666	2,668
	○ 農業振興地域整備促進事業	41				41		農振整備計画の状況調査、変更手続	2,498	2,539
	○ 農業経営基盤強化資金利子補給事業	6,338		3,168			3,170	農業経営基盤強化資金借入者への利子補給	1,666	8,004
	○ 農地流動化対策利子補給拡大事業	484					484	農地取得に係る資金借入者への利子補給	833	1,317
	○ 経営基盤確立農業構造改善事業	6,821					6,821	江別市米乾燥調整施設建設費の一部補助	833	7,654
	○ 家畜排せつ物処理施設設置貸付事業	7,010				7,010		家畜排せつ物処理施設整備費融資事業	416	7,426
	○ 江別市肥育素牛導入資金貸付事業	1,280				1,280		優良肥育素牛の導入資金融資事業	416	1,696
	○ 畜産経営維持緊急支援資金利子補給事業	104		69			35	負債償還困難な経営体の借換え資金に対する利子補給	416	520
	○ 農地情報共有化支援事業	2,657	2,657					農地情報の共有化推進	416	3,073
	○ 合併処理浄化槽設置貸付事業	1,924				1,924		合併処理浄化槽設置に対する融資事業	416	2,340
	○ (仮称)小麦フェスタ助成事業	1,000					1,000	【新規】(仮称)小麦フェスタ開催補助	1,666	2,666
	○ 道央農業振興公社事業	6,118					6,118	運営経費負担金、担い手別の育成事業	1,249	7,367
	○ 農業経営基盤強化促進対策事業(農業委員会)	349					349	農地の流動化、利用集積	5,830	6,179

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政策 施策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
	○ 農地保有合理化促進事業	72				72		農用地の利用集積促進(事務経費)	1,666	1,738
	○ 有害鳥獣駆除助成事業	166					166	農業被害拡大防止のためのアライグマ駆除に対する事業費補助	2,498	2,664
	○ 乳質改善促進事業	150					150	個体乳検査に対する事業費補助	2,082	2,232
	○ 畜産担い手育成総合整備事業	232,574				232,574		草地改良、施設整備等の実施による畜産担い手の支援経費	1,666	234,240
	○ 排水路維持管理経費	2,808					2,808	自治会等が実施する床溜り等に対する補助	1,666	4,474
	○ 基幹水利施設管理事業	30,419	9,150	9,000		12,035	234	揚水機場の管理経費	5,413	35,832
	○ 篠津運河流末工改修工事負担金	2,146					2,146	篠津運河工作物改修負担金	416	2,562
	○ 農地・水・環境保全向上対策事業	41,491					41,491	農村地域における農業施設等の維持・活性化活動のための負担金	4,997	46,488
	○ 国営造成施設管理体制整備促進事業	7,658		5,718			1,940	国営土地改良事業による造成施設(用水路、排水路、揚水機場)の維持管理事業費補助	2,082	9,740
	○ 土地改良事業償還負担金	16,928					16,928	土地改良事業(道営)償還負担金	416	17,344
	○ 国営土地改良事業負担金	24,991					24,991	国営土地改良事業償還負担金(南美原地区)	416	25,407
	○ 市有防風林整備事業	2,232					2,232	兵村防風林等の下草刈、枝払い、風倒木の処理	1,249	3,481

※平成22年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 03 商業の振興

主管課 商工労働課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<p>人口の減少傾向が続く中、65歳以上の構成比は22.2%（平成22年10月1日現在）で過去最高となり、消費動向は大きく変化している。</p> <p>また、平成20年度のリーマンショックによる消費動向の冷え込み・デフレ傾向も回復基調にはあるものの、中小企業D.I.は北海道・東北地域、中でも小売・サービス業の落ち込みが大きかったことから、本格的な回復には至っていない。</p>	<p>長期的な売り上げ減少が続く中、市内商店街事業者の支援が課題となっている。また、大規模小売店舗の撤退や地域商店街等の廃業に伴う振興策が課題となっている。</p>

施策の目的

地域の特性を踏まえた個性的で魅力的な商店街づくりを補助・支援することで、市民が楽しく買い物ができるようにし、にぎわいのあるまちづくりを行い、商店街等中小小売商業の販売額の維持を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

商業者、商店街（振興組合等）

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

江別市全体の商業者の販売額を増加させる。
地元密着した商店街の売上が増加する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
小売業販売額	億円	920	843	838		920
中小小売業（従業員5名未満）の販売額割合	%	11.4	-	-		11.4

施策の達成状況 (22年度)

札幌市の大型小売店販売動向によると、全店ベース、既存店ベース共に減少傾向が続いているが、品目別では飲食料品販売額が前年を上回るなど、一部で持ち直しの動きもみられる。（平成22年度の実績値算出にあたっては、平成21年度実績値に北海道経済産業局・北海道大型小売店販売動向前年比 0.56%を乗じている。）

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,825,751	1,487,587	1,467,306
事業費(千円)	1,787,579	1,438,018	1,418,834
人件費(千円)	38,172	49,569	48,472

01 商店経営の充実

基本事業の目的

店舗の改善や設備の近代化を進め、経営基盤を強化し、品揃えや品質などの魅力を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

商業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

経営基盤を強化させ、品揃えなどの魅力を高める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
店舗改善・経営改革した卸・小売者数 【初期値(H19) 前期4年間 3件(累計)】	件(累計)	-	5	6		7

基本事業の達成状況 (22年度)

江別市商工業設備資金の活用により市内小売業者への資金調達を支援するとともに、該当店舗においては事業拡大と個別消費者ニーズを踏まえた売り場改善を図っている。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,649,657	1,301,409	1,277,731
事業費(千円)	1,640,115	1,292,140	1,268,362
人件費(千円)	9,542	9,269	9,369

02 商店街の活性化

基本事業の目的

消費者にとって便利で魅力のある地域密着型の商店街づくりを進め、日常、地元の商店街で買物をする人の満足度を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

商店街(振興組合等)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

商店街としての販売額を増やす。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
日常的に商店街を利用する市民割合	%	45.3	41.1	-		↗

基本事業の達成状況 (22年度)

販売形態については、ネットスーパーや個別宅配など多様化が進んでおり、今まで以上に店舗への来店を誘引する機会づくりが求められる。こうしたことから、商店街が行う集客イベントへの助成等を行い、客数増を支援している。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	143,968	143,177	144,623
事業費(千円)	132,350	131,893	134,032
人件費(千円)	11,618	11,284	10,591

03 観光・イベントによる賑わいの創造

基本事業の目的

市民や商業者が協働して観光や地産地消の市内イベントを開催し、賑わいを創出・維持し、活性化を促進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、商業者、観光客

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

観光・市内イベントによって賑わいや訪れる場があり賑わいが創出される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
観光入り込み者数	人	981,752	793,987	749,221		1,100,000

基本事業の達成状況 (22年度)

観光入り込み者数自体は減少しているものの、今後も食の展開と連動した「グリーンツーリズム」等、提案型・体験型の観光客呼び込みを図り、より印象に残る地域提案・PRを図っていく。また、食を軸とした観光誘客事業等により、広く集客が見込まれる「北海道の観光と物産展」での地域産品の振興など、道外での周知も行っており、入り込み客数の増加を目指している。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	15,819	17,222	17,826
事業費(千円)	8,350	7,550	7,644
人件費(千円)	7,469	9,672	10,182

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政策 施策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
02 明日につながる産業の振興										
03 商業の振興										
	◎ 商工業近代化資金融資事業	993,542				992,222	1,320	中小企業者、新規開業者の設備投資等に対する融資事業	2,498	996,040
	◎ 商工業活性化事業	3,500					3,500	商店街振興や地域経済活性化事業に対する補助、【拡大】商店街活性化(1,200千円)、地域資源による製品等開発事業(1,200千円)増額	1,249	4,749
	◎ えべつやきもの市イベント振興事業	2,400					2,400	「第21回えべつやきもの市」事業費補助	1,666	4,066
	○ 中小企業信用保証料補給事業	10,631					10,631	市中小企業関係制度資金のうち信用保証付で借入した場合の保証料補給	2,082	12,713
	○ 中小企業振興資金融資事業	101,697				101,697		市内中小企業者等への運転資金融資事業	2,498	104,195
	○ 小規模企業安定資金融資事業	295,068				294,876	192	市内小規模企業者(従業員が20人(商業又はサービス業は5人)以下)への運転資金融資事業	2,498	297,566
	○ 江別市商店街振興組合連合会補助金	800					800	商店街振興組合連合会が実施する商店街活性化事業等に対する補助	833	1,633
	○ 江別商工会議所補助金	8,575					8,575	商工会議所が中小企業者全般に実施する経営・技術の改善指導事業等に対する補助	2,498	11,073
	○ 内水面水産資源振興事業補助金	180					180	江別漁業協同組合が実施する繁殖保護事業に対する補助	1,249	1,429
	○ グレシャムアンテナショップ管理運営事業	4,043					4,043	アンテナショップの管理運営経費	833	4,876
	○ 旧岡田倉庫活用事業	1,010					1,010	旧岡田倉庫(アトスペース外輪船)活用事業補助	833	1,843
	○ 江別駅前再開発事業	118,889				95,092	23,797	江別駅前活性化、企業誘致のための業務棟借上げに係る賃料他	4,164	123,053
	○ 江別市民まつり事業補助金	2,250					2,250	「江別市民まつり」事業費補助	1,666	3,916
	○ 江別観光協会補助金	1,200					1,200	江別観光協会に対する事業費補助	5,830	7,030
	○ 北海鳴子まつり事業補助金	1,700					1,700	「第16回えべつ北海鳴子まつり」事業費補助	833	2,533

※平成22年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 04 就業環境の整備

主管課 商工労働課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<p>少子高齢化の時代を迎え、生産年齢人口の減少や消費動向の大きな変化、リーマンショック以来の消費の冷え込みや今年3月に発生した東日本大震災などにより厳しい経済状況が続いています。経済の活性化と雇用環境の改善は表裏一体の関係にあり、雇用環境の大幅な改善は難しい状況が続いています。</p>	<p>国の雇用交付金事業を活用した緊急雇用創出推進事業などによる新規の雇用創出に努めていますが、長期的・継続的な雇用の創出が課題となっています。</p>

施策の目的

就業者が雇用機会の変化に対応でき、市内の就業者が増加することを旨とするともに、労働環境の改善のために国、道等との連携に努めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者、求職者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

雇用機会の流動に対応でき、市内の就業者が増える。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
有効求人倍率	倍	0.21	0.14	0.19		0.30
再就職者数	人	1,324	1,354	1,499		1,350
就業者数(常住地)	人	32,190	-	-		33,000

施策の達成状況 (22年度)

月間有効求人数は6,564人で、前年に比べ1,762人の増加となりましたが、リーマンショック以前の水準にはまだ回復していません。再就職者数は、前年に比べ145人の増加となり回復傾向にありますが、引き続き国の雇用交付金事業などの取り組みを行っています。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	181,373	300,884	335,483
事業費(千円)	133,238	237,210	279,683
人件費(千円)	48,135	63,674	55,800

01 就業機会の確保

基本事業の目的

就業機会が拡充され、新たな雇用の場が確保されます。

対象（誰を対象とした指標か）

就業者、求職者

意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

就業機会が拡充される。
新たな雇用創出の場が確保される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
新規求人数 【初期値(H19) 前期4年間 10,943人(累計)】	人(累計)	-	2,087	4,835		12,000

基本事業の達成状況（22年度）

低迷する経済状況により単年度比較では減少傾向が続いていましたが、22年度の新規求人数は5年ぶりの増加となりました。（21年度2,087人、22年度2,748人）
また、国の緊急雇用創出推進事業などの取り組みにより、122人の新規の雇用創出を行っています。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	154,681	276,173	309,698
事業費(千円)	115,675	219,350	262,043
人件費(千円)	39,006	56,823	47,655

02 職務能力研修の充実

基本事業の目的

就業者、求職者、新規学卒者に対し研修を行うことにより勤労意欲を高め、さらに職務能力を向上させます。

対象（誰を対象とした指標か）

就業者、求職者、新規学卒者

意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

勤労意欲が助長される。
人材育成が図られる。
職務能力の向上が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
能力開発研修会参加者数 【初期値(H19) 前期4年間 2,819人(累計)】	人(累計)	-	1,371	1,754		2,900
高校生インターンシップ実施人数	人	186	118	135		200

基本事業の達成状況（22年度）

能力開発研修会参加者数については、国の委託事業である地域雇用創出推進事業による人材育成・就労促進の取り組みが平成21年度で終了しましたが、22年度は人口構成の変化を踏まえた市場ニーズ把握や異業種の交流を目的としたセミナーなどの取り組みを行っています。
高校生のインターンシップについては、市内高校で独自の取り組みを行っている学校もあり、市のインターンシップ事業への参加者数は減少傾向にあります。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	15,143	15,140	14,136
事業費(千円)	10,579	11,110	10,470
人件費(千円)	4,564	4,030	3,666

03 福利厚生の実現

基本事業の目的

福利厚生サービスを充実し、勤労者がゆとりある、安定した勤務を行えるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

福利厚生サービスが受けられる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
勤労者共済会加入者数	人	592	601	630		750

基本事業の達成状況 (22年度)

市内中小企業を対象に継続的に加入促進の取り組みを行った結果、加入者は増加傾向にありますが、経営不振による退会や廃業する事業所もあり大きな伸びは難しい状況にあります。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	6,340	6,318	6,343
事業費(千円)	5,510	5,512	5,529
人件費(千円)	830	806	814

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
02 明日につながる産業の振興										
04 就業環境の整備										
	◎ 雇用環境創出推進事業(就職希望者の就業支援事業)	2,782					2,782	就職希望高校生向け面接指導等実施、若手経営塾開催	2,498	5,280
	◎ インターンシップ事業	1,500					1,500	高校生就業体験事業(マナー研修・企業訪問等)	2,498	3,998
	◎ 勤労者福祉共済制度助成事業	2,012					2,012	江別市勤労者共済会に対する運営費補助	416	2,428
	○ 緊急雇用創出事業(住民税課税賦課業務)	2,239		2,239				【新規】課税資料の整理、他市町村への資料回付確認等補助業務	4,164	6,403
	○ 緊急雇用創出事業(土地・家屋台帳電子化事業)	15,899		15,899				【新規】土地・家屋管理システムの構築	4,164	20,063
	○ 緊急雇用創出事業(やすらぎ苑環境整備事業)	4,632		4,632				【新規】市営墓地やすらぎ苑内の側溝堆積土除去(総延長5,000m)	2,498	7,130
	○ 緊急雇用創出事業(市有防風林危険木調査事業)	6,167		6,167				【新規】市有防風林における危険木等の調査	416	6,583
	○ 緊急雇用創出事業(市営住宅使用料収納対策事業)	1,360		1,360				【新規】納入遅延者への電話及び訪問催告、各種データ整理等	833	2,193
	○ 緊急雇用創出事業(江北中学校統合事業)	289		289				【新規】図書室の図書分類、登録等整理業務	416	705
	○ 緊急雇用創出事業(国税電子申告連携促進事業)	6,935		6,935				確定申告受付システムの操作説明、入力補助業務等	4,580	11,515
	○ 緊急雇用創出事業(市税電話催告等委託事業)	5,030		5,030				コールセンター方式による市税等滞納者への電話催告、口座振替勧奨、電話番号不明者の電話番号調査、郵便返戻者の住所調査	833	5,863
	○ 緊急雇用創出事業(ごみ不適正排出防止等事業)	3,092		3,092				ごみステーション等パトロールによる不適正排出及び不法投棄の状況把握、調査、回収、処理	8,328	11,420
	○ 緊急雇用創出事業(夏休み出前環境学校事業)	4,431		4,431				「夏休み出前環境学校」等の開催	1,666	6,097
	○ 緊急雇用創出事業(障がい者就労促進調整事業)	3,808		3,808				就業を視野に入れた障がい者の農業実習等体験	2,498	6,306
	○ 緊急雇用創出事業(地域包括支援センター相談体制強化事業)	2,119		2,119				介護予防サービス計画(ケアプラン)等の作成支援	833	2,952
	○ 緊急雇用創出事業(公園環境美化事業)	6,664		6,664				公園遊具等の塗装	1,249	7,913
	○ 緊急雇用創出事業(文化財整理事業)	3,221		3,221				文化財資料整理、出土データのデジタル化等	4,164	7,385
	○ 緊急雇用創出事業(会議録データベース化事業)	687		687				委員会録等の公開用会議録のデータベース化	416	1,103

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
	○ 緊急雇用創出事業(消防防災基盤強化等事業)	4,203		4,203				水利施設保守点検等	2,082	6,285
	○ 緊急雇用創出事業(消防水利防錆塗装事業)	2,887		2,887				消火栓及び防火水槽の防錆塗装	1,666	4,553
	○ ふるさと雇用再生特別対策推進事業(地元地域資源発見型地域活性化推進事業)	15,867		15,867				江別の歴史、建物、産業等に関する知識を計る「まち検定制度」実施による雇用創出事業	2,082	17,949
	○ ふるさと雇用再生特別対策推進事業(健康食品臨床試験推進事業)	38,007		38,007				健康食品の臨床試験事業推進による雇用創出事業	2,082	40,089
	○ ふるさと雇用再生特別対策推進事業(フレキシブル支援センター事業)	15,049		15,049				多世代(高齢者、障がい者、児童等)交流型、共生型の預かり、障がいサービス事業	1,666	16,715
	○ ふるさと雇用再生特別対策推進事業(小規模作業所等製品販売促進事業)	14,055		14,055				市内大型店への出店等による小規模作業所等製品の販売促進及び障がい者雇用促進事業	2,498	16,553
	○ シルバー人材センター事業補助金	13,400					13,400	(社)江別市シルバー人材センターに対する運営費補助	416	13,816
	○ 地域育成推進事業	1,000					1,000	地域おこし育成事業・新マーケット開拓・リーダー育成事業	1,249	2,249
	○ 勤労者生活資金貸付事業	3,500					3,500	勤労者向けの低利の生活資金融資事業	416	3,916
	○ 労働振興補助金	737					737	連合北海道江別地区連合に対する事業費補助	416	1,153
	○ 季節労働者通年雇用促進支援事業	207					207	江別市・当別町・新篠津村季節労働者通年雇用促進支援協議会への負担金	1,666	1,873

※平成22年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 01 地域福祉の充実

主管課 福祉課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<p>平成22年度国勢調査では、江別市においても人口が減少する結果となった。少子高齢化が顕在化し、単身世帯が増加の傾向にある。平成22年度は第2期江別市地域福祉計画及び第2期地域福祉実践計画の初年度として、地域活動の基盤づくりを市民自らが考え、行政等と一体となって「みんなで支えあつまちぐるみの福祉づくり」を進める施策を展開するものである。</p>	<p>高齢化等により自治会活動等も難しくなりつつあり、人的交流も少なく地域の間関係も希薄になりつつある。安心して地域で生活することができる社会基盤の整備と互いに助け合い支え合う相互扶助の精神の醸成が必要である。</p>

施策の目的

市民・ボランティアなどによる地域福祉活動を活発に行い、地域全体で支えあう仕組みづくりを進めることで、誰もが住みなれた地域で安心して生活できるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

高齢者、障がいのある方、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

地域福祉活動が活発に行われる。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合	%	28.7	33.6	-		↗

施策の達成状況 (22年度)

本事業の成果指標である『市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合』については、平成22年度は未調査であるが、各種福祉施策の実施とともに、平成22年度を初年度とする「第2期江別市地域福祉計画」並びに「第2期地域福祉実践計画」等に基づき、ボランティア活動等への支援に取り組んできており、『市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合』については、増加傾向にあり、地域全体で支えあう仕組みづくりは進展しているものと思われる。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	173,372	183,382	175,212
事業費(千円)	137,274	148,321	140,184
人件費(千円)	36,098	35,061	35,028

01 福祉意識の向上

基本事業の目的

福祉・ボランティア教育などの啓発活動を充実することで、地域の人が互いに思いやりを持って共に支え、助け合いの意識をつくります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

地域に住む住民が、互いに思いやりを持って、共に支え、助け合う意識を形成する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
福祉ボランティアに参加している、または参加したいと考えている市民割合	%	8.5	10.3	-		↗

基本事業の達成状況 (22年度)

本事業の成果指標である『福祉ボランティアに参加している、または参加したいと考えている市民割合』については、平成22年度は未調査であるが平成22年度を初年度とする「第2期江別市地域福祉計画」並びに「第2期地域福祉実践計画」等に基づき、社会福祉協議会との連携のもとボランティア活動等に対する支援に取り組んでおり、『福祉ボランティアに参加している、または参加したいと考えている市民割合』も増加傾向にあり、福祉意識は向上しているともと思われる。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	830	1,612	1,629
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	830	1,612	1,629

02 地域福祉活動の推進

基本事業の目的

様々な福祉活動メニューを充実させ、市民や福祉団体が積極的に参加することで地域の福祉活動が活発化します。

対象 (誰を対象とした指標か)

社会福祉協議会、民生・児童委員、福祉ボランティア団体、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

社会福祉協議会、民生委員の福祉活動が拡大、活発化する。福祉ボランティア団体による支援先が増加する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
福祉ボランティア団体による支援先数	施設等	34	39	41		40
民生・児童委員の対応相談等の件数	件	7,478	6,168	6,360		8,000

基本事業の達成状況 (22年度)

平成22年度を初年度とする「第2期江別市地域福祉計画」並びに「第2期地域福祉実践計画」等に基づき、社会福祉協議会との連携のもとボランティア活動等に対する支援に取り組んだ結果、福祉意識の向上とともに、ボランティアに参加する市民も増加しており諸活動が活発化していると思われる。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	112,421	118,358	121,420
事業費(千円)	107,441	106,268	112,460
人件費(千円)	4,980	12,090	8,960

03 人材の養成 確保

基本事業の目的

広報活動の活発化などにより各種ボランティアの養成を進め、潜在的福祉のマンパワーを発掘、確保します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、ボランティア

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

各種ボランティアの養成により福祉のマンパワーが期待される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
ボランティア団体数	団体	40	39	41		45
ボランティア団体構成員数	人	1,465	1,533	1,530		1,650

基本事業の達成状況 (22年度)

江別市の人口は減少したが、平成22年度を初年度とする「第2期江別市地域福祉計画」並びに「第2期地域福祉実践計画」等に基づき、ボランティア活動を支援し、その拡大に取り組んできた結果、ボランティア団体数、構成員数は大きく減少しなかった。今後も引き続き、ボランティア団体の活動を広く周知するとともに、参加しやすい体制を整え、ボランティアの養成を進めていく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,877	2,853	2,862
事業費(千円)	2,047	2,047	2,047
人件費(千円)	830	806	815

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
03	安心を感じる保健・医療・福祉の充実									
01	地域福祉の充実									
	◎ ボランティア人材養成事業	2,047	1,023	511			513	点訳、手話、朗読、要約筆記奉仕員養成講座の開催(地域生活支援事業)	833	2,880
	○ 民生委員連絡協議会補助金	9,285					9,285	市内9地区の民生委員児童委員協議会間の連絡調整、個々の民生委員の研修等を行う連絡協議会に対する補助	833	10,118
	○ 日赤北海道大会開催経費	1,000					1,000	【新規】赤十字北海道大会開催(H22.8月予定)に係る経費	8,328	9,328
	○ 社会福祉センター大規模改修事業補助金	18,000				14,500	3,500	【新規】社会福祉センターの給排水設備改修への補助	833	18,833

※平成22年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 01 安全な暮らしの確保

主管課 市民生活課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<ul style="list-style-type: none"> 道路状況や交通標識の整備、交通安全意識の定着などに伴って、全国的に交通事故発生件数の減少傾向が続いている。 生活水準の向上や防犯体制の整備とともに、全国的に犯罪件数の減少が見られるが、ひったくりや振り込め詐欺など、身近な生活の場での犯罪が増加しており、自ら防ぐ意識が必要となっている。 墓地・葬斎場の安定的なサービス提供、空き地の美観保持及び犬猫の飼主のモラル向上に関する市民の関心が高くなってきている。 消費生活が多様化、複雑化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 各年代層に応じた交通安全教育の充実と自転車や自動車走行時の交通安全意識の高揚。 地域における犯罪や暴力を見逃さない地域住民の連携意識の高揚。 夜間の犯罪や事故を防止するための街路灯の整備・充実。 市民の心配ごとや悩みごとの増加に対応する相談窓口の確保。 市民生活における快適な環境衛生の確保及び犬猫の飼主のモラルの向上。 消費生活の安定。

施策の目的

市民の安全意識を高めることで、事故や犯罪を未然に防ぎ、また、衛生面での改善を図ることで、安全で衛生的な暮らしを確保します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

安全で衛生的な暮らしを確保する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
安全で衛生的な生活環境が整っていると思う市民割合	%	57.7	59.2	—		↗

施策の達成状況 (22年度)

地域での交通安全の推進や防犯活動による意識が高まっているが、環境に対する苦情では、犬猫の飼い方、モラルに関するものが依然として見られるため、今後も安全で快適、衛生的な生活環境の確保に努め、市民が住みやすいまちづくりを進める。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	233,143	200,197	225,267
事業費(千円)	185,427	158,688	181,276
人件費(千円)	47,716	41,509	43,991

01 交通安全の推進

基本事業の目的

交通安全活動を推進することで、市民が交通ルールを身につけるようにします。また、運転者が安全に走行することで交通事故を減らします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、運転免許所持者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

各年代層に応じた交通安全教育を推進し交通安全意識の醸成を図る
実技体験による危険回避法を学び安全知識を養う
交通事故の被害者・加害者とならぬよう責任ある行動を自覚する
車両の安全走行を促し、高齢者等の交通弱者を交通事故から守る

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
交通事故発生件数	件	492	376	327		460

基本事業の達成状況 (22年度)

人身交通事故発生件数327件(前年比△49件)であり引続き減少し、全国及び全道も減少したが、減少率では全国・全道を大きく上回るものであった(全国△1.7% 全道△7.3% 江別市△13.0%)。特に交通事故死者数は1人(前年比△4人)であり、昭和29年の統計開始以来、最小の人数であった。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	28,952	23,880	23,848
事業費(千円)	12,355	9,372	9,593
人件費(千円)	16,597	14,508	14,255

02 防犯活動の推進

基本事業の目的

家庭や地域で防犯活動を自発的に行うとともに、各種団体が住民に対し犯罪防止に関する啓発活動を行うことで、犯罪を未然に防止します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会、防犯関係団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・住民への犯罪防止に対する啓発により犯罪に逢わないようにする。
- ・防犯関係団体や自治会等の自主活動により犯罪を防止する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
犯罪発生件数	件	1,293	1,202	1,120		1,200
防犯活動を行っている自治会の割合	%	51.2	51.2	51.2		55.0
家庭における防犯活動実践度	%	33.5	31.2	—		↗

基本事業の達成状況 (22年度)

犯罪の発生件数(刑法犯認知件数)は減少しており(対前年比△67件)、全道の傾向と同じであった。江別警察署及び自主防犯パトロール隊と連携し、今後も防犯活動を推進していく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	98,204	82,999	92,273
事業費(千円)	92,394	76,551	84,534
人件費(千円)	5,810	6,448	7,739

03 市民相談の充実

基本事業の目的

市民が悩み事を相談できる「場」を設け、周知することで、気軽に生活のことで相談ができるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

暮らしのことで相談できる「場」がある。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市の相談窓口を知っている市民の割合	%	67.0	69.3	-		↗

基本事業の達成状況 (22年度)

景気の低迷に伴う雇用不安に加え、少子高齢化や核家族化による老人世帯の増加等を背景として、生活全般に対する不安感が広がっており、相談件数も増加傾向を示している。相談内容が多様化かつ専門化してきており、相談員の知識取得や適切な相談機関を紹介できる情報把握に努めて、相談体制を維持していく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,658	1,628	2,472
事業費(千円)	828	822	843
人件費(千円)	830	806	1,629

04 快適で安らげる生活環境の充実

基本事業の目的

墓地の整備、ペットの飼育に関する啓発活動、空き地・空き家の適正管理の指導を行うことにより、まちの衛生・安全・美観が損なわれることを防止し、市民が住みやすいまちにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、(空き地・空き家)所有者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

衛生・安全・美観を損なうことを防止する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
ペットに関する苦情件数	件	165	51	46		150
空き地・空き家に関する苦情件数	件	77	74	61		70

基本事業の達成状況 (22年度)

ペットに関する苦情は年々減少してはいるが、依然として後を絶たず、生活の快適さを損なう要因となっており、巡回指導や広報、看板等により、継続して飼い主に対してマナーやモラルの意識啓発を行っていく必要がある。空き地の草刈についても、環境保全に対する関心の高まりから苦情が減少しているが、今後とも継続的に早期に巡回するなどして、生活環境の充実に努めていく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	86,307	73,878	84,900
事業費(千円)	69,711	60,176	71,459
人件費(千円)	16,596	13,702	13,441

基本事業の目的

苦情相談や消費者ネットワークを充実させ、市民に消費生活についての正しい知識を提供することによって消費者被害の未然防止を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

正しい知識をもって被害にあわないようにする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
消費生活相談解決割合	%	75.5	79.2	76.7		85.0

基本事業の達成状況 (22年度)

相談件数自体は減少しているものの、個別の事案に関しては金融商品や先物取引等、高度な商品知識を伴うものが増えている。解決に要する相談回数、相談時間ともに増加しており、あっせん解決力の強化を図っていく必要がある。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	16,434	16,247	19,384
事業費(千円)	9,380	11,008	14,088
人件費(千円)	7,054	5,239	5,296

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政策 施策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
04	安全で快適な都市生活の充実									
01	安全な暮らしの確保									
	◎ 交通安全教育・啓発事業	8,938				60	8,878	交通安全教育・啓発事業(交通安全教室・家庭訪問・街頭啓発・交通安全運動等)	12,492	21,430
	◎ 地域防犯推進支援事業	359					359	江別防犯協会への事業費補助	416	775
	◎ 市民相談事業	842					842	市民相談、無料法律相談、家庭生活相談経費	833	1,675
	◎ 消費生活相談事業	3,138		700			2,438	消費生活相談(消費者協会へ委託、全日2人体制)	1,249	4,387
	○ 公共街路灯新設更新等事業	2,209					2,209	公共街路灯の新設更新経費	833	3,042
	○ 街路灯設置費補助金	5,169					5,169	自治会等街路灯管理団体への設置費補助	833	6,002
	○ 江別地区保護司会補助金	682					682	犯罪・非行防止活動の中心的役割を担う保護司会への補助	416	1,098
	○ 葬斎場施設整備事業	5,261					5,261	葬斎場の施設整備経費(胞衣炉耐火物積替、霊台車耐火物打設・取替・金物同時交換、自動ドア修理)	2,498	7,759
	○ やすらぎ苑整備事業	675				675		【新規】住宅街隣接地への植栽	833	1,508
	○ 江別消費者協会補助金	2,165					2,165	消費者協会の運営費補助等	833	2,998
	○ 消費生活コーディネーター業務委託経費	330					330	消費生活コーディネーター、消費生活モニター(消費者協会へ委託)	416	746
	○ 消費者行政活性化事業	6,202		6,202				「消費者行政活性化基金」を活用した消費生活相談窓口機能強化事業、【拡大】消費者行政活性化オリジナル事業、消費者教育・啓発活性化事業	2,082	8,284

※平成22年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 02 交通環境の充実

主管課 都市計画課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・道央都市圏を対象とした総合都市交通の方針を示す都市交通マスタープランが策定され、実現に向けた取り組みが求められています。 ・人口減少、高齢化の急速な進行や社会経済環境の変化により、道路整備や道路環境の整備については、厳しい状況下に置かれています。 ・地球環境保全に向けた国際的取り組みが進められており、環境負荷の少ない交通環境の構築が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化社会への移行に伴い、コンパクトな都市づくりが求められており、交通体系についても市域内アクセスの向上など都市機能を高める検討が必要となっています。 ・高齢者等の交通弱者の交通利便性を向上させることが課題となっています。 ・冬期の交通環境を充実させるために、市民、事業者との協働による取り組みが必要となっています。

施策の目的

交通環境を充実させることにより、市内・市外の移動を円滑にし、市民の安全性・利便性・快適性を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民及び道路利用者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

円滑な移動を可能にし、市民の安全性・利便性・快適性を高める。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市内の移動に困らない市民割合	%	79.6	80.9			↗
市外への移動に困らない市民割合	%	79.0	81.0			↗

施策の達成状況 (22年度)

アンケート調査実施年でないため、「市内の移動に困らない市民割合」や「市外への移動に困らない市民割合」の成果指標から達成状況を分析することができませんが、移動手段の一つであるバスの利用者は減少傾向にあり、自家用自動車などその他の手段により移動していることが伺えます。そのような中で、1月は大雪に見舞われ道路交通が渋滞したという特殊事情があるものの、冬期間の道路交通の確保と道路再整備などによる交通環境の充実に努めたことで、市内外の移動の円滑化が図られているものと推察されます。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,946,509	1,961,019	1,758,298
事業費(千円)	1,773,909	1,961,019	1,599,449
人件費(千円)	172,600		158,849

01 安全で快適な道路づくり

基本事業の目的

道路を整備・改修・維持することにより、安全で快適に通行できるようにします。また、放置自転車対策などを行うことにより人に優しい歩行者空間を確保します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、道路利用者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

道路利用者が、安全で快適に通行できる交通環境を確保するとともに、人に優しい歩行者空間を確保する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
安全で快適に移動できると感じる市民割合	%	71.1	73.9	-		↗
道路維持管理上の不具合件数	件	513	585	627		400

基本事業の達成状況 (22年度)

市内の道路等は全体的に老朽化が進行しているため、道路維持管理上の不具合件数も増加傾向にありますが、道路パトロール体制の強化を図りながら、きめ細かな巡回により道路維持に努めるとともに、必要に応じて再整備、改修を実施し、安全で快適に通行できる交通環境の確保に努めています。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,096,995	916,979	919,011
事業費(千円)	1,007,791	916,979	859,952
人件費(千円)	89,204		59,059

02 克雪による道路環境の整備

基本事業の目的

行政と市民、事業者が協働で除排雪に取り組むことにより冬期間の交通を確保し、円滑な冬の移動を確保します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、道路利用者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

冬期間の交通の確保や、置雪問題など行政と市民が協働で快適な冬の生活を確保し、社会・経済活動を支援する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
雪対策が充実していると思う市民割合	%	44.6	48.4	-		↗

基本事業の達成状況 (22年度)

1月は例年になく大雪により、一部幹線道路の交通渋滞や生活道路の通行障害などが発生しましたが、通常の夜間排雪のほか、大雪など異常時の対応として日中排雪や、市民との協働で実施する自治会排雪などにより、快適な冬の交通環境の確保に努めています。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	765,907	1,015,060	727,782
事業費(千円)	741,842	1,015,060	707,824
人件費(千円)	24,065		19,958

03 移動交通手段の充実

基本事業の目的

日常の移動交通手段を充実させることで、市民の移動を便利にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、既存バス事業者、新規参入交通事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

住居系地域における移動交通手段への利便性の確保

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
交通手段が充実していると思う市民割合	%	71.3	71.5	-		↗

基本事業の達成状況 (22年度)

成果指標である「交通手段が充実していると思う市民割合」は、「まちづくり市民アンケート」が実施年でないため、指標値未掲載。バス利用者数は、人口減及び自家用自動車の利用の影響により減少傾向が続いております。バス路線の安定的な維持、存続のためバス利用促進のPRに努めているところです。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	9,852	4,288	11,356
事業費(千円)	6,947	4,288	6,875
人件費(千円)	2,905		4,481

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
04	安全で快適な都市生活の充実									
02	交通環境の充実									
	◎ 道路景観づくり推進事業	1,375					1,375	屋外違反広告物の除却経費	4,164	5,539
	◎ 自治会排雪支援事業	101,337					101,337	自治会排雪に対する除雪車両・運搬車両等の貸出し	1,666	103,003
	◎ 除排雪事業	600,837	46,680				554,157	冬期間の道路交通確保のための除雪、排雪費	19,987	620,824
	◎ 生活バス路線運行補助事業	5,665					5,665	路線バス運行事業費補助(5路線)	2,498	8,163
	○ 豊幌駅舎共同管理経費	550					550	豊幌駅舎の管理経費補助	833	1,383
	○ 中原通り道路工事関連用地取得事業	1,901					1,901	用地確定測量、隅切用地取得等	1,666	3,567
	○ 江別市融雪施設資金貸付事業	4,286				4,113	173	融雪槽・ロードヒーティング等の設置資金既貸付分	1,666	5,952
	道路橋梁管理経費(経常)	125,197					125,197	道路橋梁の維持補修経費	10,826	136,023
	○ 道路橋梁管理経費(臨時)	448,282			416,100	19,250	12,932	道路再整備、路面凍上改修他	14,158	462,440
	○ 不法投棄対策事業	4,655					4,655	道路用地内に不法投棄された廃棄物の回収処理	833	5,488
	○ 道路補助関連事業	23,717					23,717	道路補助事業関連の補助対象区域外工事等(大麻東駅通り)	4,997	28,714
	○ 大麻東駅通り道路工事(駅周辺バリアフリー化)	154,600	34,800		112,000		7,800	大麻駅前～兵村13丁目通り間歩道拡幅、つつみ橋耐震補強	7,079	161,679
	○ 江別駅跨線人道橋整備工事	11,800			10,800		1,000	【新規】予備設計、地質調査	5,413	17,213
	○ 道路補助事業事務費	700					700	国庫補助事業執行事務費、土木設計積算システム借上他	2,915	3,615
	○ 道路関係協議会等負担金	338					338	加入負担金	3,331	3,669
	○ 道路単独事業事務費	2,900					2,900	単独事業の道路整備事業執行事務費	2,915	5,815

※平成22年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 03 危機管理の強化 充実

主管課 総務課参事 (危機対策・防災担当)

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・短時間集中豪雨や過去にない強さの台風発生など自然環境変化の関連性も指摘されており、都市型災害などに対応する必要性 ・高齢化、独居、在宅介護等の要援護者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・発災時の状況など自然環境や高齢化等の社会環境変化の要因がみられるので、減災の観点から地域に根ざした自助、共助の枠組みづくりが課題となる。

施策の目的

行政・市民・関係機関が一体となって危機管理体制を構築し、各種の自然災害や人為的事象に対応可能なまちづくりを進め、市民の生命と財産を守り、被害を最小限にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

災害から市民の生命と財産を守り、被害を最小限にする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
危機管理対策が充実し安心と思う市民割合	%	8.8	13.3	-		↗

施策の達成状況 (22年度)

行政と外部機関は、平時からの相互訓練・情報交換により連携体制を構築している。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	193,261	196,975	197,991
事業費(千円)	151,768	143,779	143,819
人件費(千円)	41,493	53,196	54,172

01 治水対策の強化

基本事業の目的

市内の河川の改修・補修を行い、水害の起きにくい河川にします。また、内水による湛水被害を縮小するための施設整備を行い、危険な箇所を減らし市民が安全に暮らせるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

江別市内の河川、内水排除施設

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

堤防の決壊などや内水による湛水被害を縮小する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
36時間で総雨量125mmの降雨があったと想定した場合の湛水面積	h a	338	338	338		338以下

基本事業の達成状況 (22年度)

H 2 2 年は想定した降雨はありませんでしたが、堤防整備などの治水事業が進捗しており、湛水面積は減少しているものと推測している。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	138,332	130,680	133,148
事業費(千円)	127,128	116,172	118,485
人件費(千円)	11,204	14,508	14,663

02 耐震施設の整備 促進

基本事業の目的

収容避難所である公共施設の耐震化を進め、地震に強い施設とすることで、安心して避難できるようにするとともに、市内の建築物の耐震への対応を促進し、地震による被害を最小限にとどめるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

公共施設、市内の建築物

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

地震に対する被害を最小限に留める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
公共施設の耐震化率	%	21.2	30.3	42.4		72.0
民間の住宅及び特定建築物の耐震化率	%	85.2				88.0
民間特定建築物の耐震化率	%		82	82.7		87.3
民間住宅の耐震化率	%		79	79.6		86.3

基本事業の達成状況 (22年度)

S 5 6 年度以前に建築された建物は、耐震調査が必要となることから公共施設のうち、災害時指定避難所となる学校施設を中心に耐震調査を行っており、H 2 2 は市役所本庁舎のほか2校の耐震診断を実施。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	10,284	403	6,817
事業費(千円)	3,645	0	300
人件費(千円)	6,639	403	6,517

03 防災意識の醸成

基本事業の目的

避難場所の周知や防災訓練を行うことにより、市民の防災に対する意識を高めるとともに、自らの命は自ら守ることを基本に地域での連携を緊密にし、災害時に迅速な行動ができるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

防災に対する意識向上、地域住民との緊密な連携により行動が行える。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自主防災組織等の防火・防災訓練参加者数	人(累計)	4,700	3,207	5,757		25,000
防災訓練等を実施した自治会の割合	%	31.7	17.1	12.2		37.0

基本事業の達成状況 (22年度)

自治会による訓練実施回数、自治会連合会による訓練実施回数とも微減となっている。江別市防災訓練を展示訓練から地域密着住民参加型へと変更したため、大幅減となった。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			

04 危機管理機能の強化

基本事業の目的

自然災害や人為的事象発生時に避難場所を確保し、備蓄を行うことで災害時に市民が安全に避難でき、生命が守られるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、企業

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

災害時に市民が安全に避難ができ、生命の維持が確保される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭における生活物資の確保率	%	36.5	38.0	-		↗
避難場所を知っている市民割合	%	67.9	73.8	-		↗

基本事業の達成状況 (22年度)

収容避難所は、地域別に学校・地区センター等公共施設を中心に全人口の50%弱の収容が可能となっているが、過去に発生したわが国の大規模災害におけるピーク時避難率(被災地の全人口に占める避難者数: 10~30%)と比較しても、江別市の避難所収容能力は高い水準にある。今後は避難所の拡大ではなく耐震化等避難施設の質の向上を図る必要がある。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	17,082	28,458	27,822
事業費(千円)	5,465	11,129	8,272
人件費(千円)	11,617	17,329	19,550

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政策 施策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
04 安全で快適な都市生活の充実										
03 危機管理の強化・充実										
	◎ 河川等維持事業	8,600					8,600	クツタリ集水路浚せつ工事他	1,249	9,849
	◎ 排水機場維持管理事業	48,234	13,074	1,629		2,106	31,425	排水機場及び水門の運転・維持管理(18排水機場、1水門)	2,498	50,732
	◎ 地域防災力向上支援事業	2,591					2,591	防災あんしんマップの印刷更新、避難所標識の設置及び補修、災害用備蓄品の購入(毛布等)、災害 時要援護者避難支援制度の推進	10,826	13,417
	○ 国民保護法制関連事業	95					95	江別市国民保護協議会開催、避難実施要領に基づく各種マニュアルの作成	2,082	2,177
	○ 排水機場等改修事業	2,400					2,400	神田排水機場屋上防水工事	833	3,233
	○ 基幹水利施設管理事業(お茶の水分)	26,940	8,264	8,133		10,543		お茶の水排水機場維持管理経費	1,666	28,606
	○ 耐震化推進支援事業	521					521	【新規】耐震相談、耐震診断補助金他	6,246	6,767

※平成22年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 04 市街地整備の充実

主管課 都市計画課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・拡散型の都市構造に歯止めをかけ、機能的な生活拠点を造ることが求められています。 ・少子高齢化の進展により、駅等を中心としたコンパクトな市街地の整備が求められています。 ・中心市街地の活性化などの都市の再生が求められています。 ・駅周辺における市街地整備やバリアフリー化は着実に進んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市基盤施設の維持管理コストなど都市経営コストの増大が課題となっています。 ・自動車に依存した都市構造から、歩いて暮らせる都市構造への移行が課題となっています。 ・市街地の低利用地、未利用地の都市的土地利用及び土地利用転換をするための誘導策が求められています。

施策の目的

機能的で魅力的な市街地やまち並みを形成し、市民が暮らしやすいまちづくりを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市街地	意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)
	機能的で魅力的な街区やまち並みを形成する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
機能的な「まち」と感じる市民割合	%	65.1	70.0			↗

施策の達成状況 (22年度)

アンケート調査実施年でないため、「機能的な「まち」と感じる市民割合」の成果指標から達成状況を分析することはできませんが、駅のバリアフリー化の促進のほか、鉄道高架事業が目で見えて実感できる状態になってきていることから、成果は向上しているものと推察されます。今後も野幌駅周辺整備の進捗に伴い、成果指標の向上が見込まれます。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,165,672	692,893	1,349,471
事業費(千円)	787,280	692,893	969,050
人件費(千円)	378,392		380,421

基本
事業

01 江別の顔づくり

基本事業の目的

都心地区の整備・充実を図り、より快適な市民生活と経済活動の集積に努めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

都心地区

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市街地の整備充実を図り、快適な都心(中心市街地)を形成していく。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
野幌駅周辺の利便性・快適性に満足している市民割合	%	55.5	60.5			↗
鉄道高架後の南北交通量	台/日	31,898				40,000
中心市街地の店舗延べ床面積	m ²	102,858	102,654	104,479		105,000

基本事業の達成状況 (22年度)

野幌駅周辺における利便性、快適性の市民満足度に関する指標は、ほぼ横ばいですが、今後、鉄道高架の開業を契機として、街路や駅前広場等の整備が本格的に動き出しますので、成果指標の向上が見込まれます。また、中心市街地の店舗延べ床面積については、幹線道路沿道や区画整理区域における店舗立地により、成果指標が上昇しております。今後におきましても、区画整理や街路事業等の計画的な進捗管理を行い、更なる成果指標の向上に努めます。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	658,986	464,594	882,005
事業費(千円)	526,218	464,594	731,304
人件費(千円)	132,768		150,701

基本
事業

02 計画的な土地利用の推進

基本事業の目的

計画的な市街地整備を進めるとともに活性化を誘導し、市街地の土地利用向上を促します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市街地

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・市街地の土地利用率が上がる。
- ・市街地外縁部の利点を活かした土地利用を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
土地の有効利用率	%	72.0				75.1
市街地での新規着工戸数 【初期値(H19) 前期4年間 1,444戸(累計)】	戸(累計)	-	138	322		1,110以上

基本事業の達成状況 (22年度)

土地利用の推進については、市街地での新規着工戸数が鈍化の傾向にあるものの、土地区画整理区域内を中心として、ゆっくりではありますが土地利用が進んでいるものと推察されます。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	83,190	5,875	37,546
事業費(千円)	28,838	5,875	4,554
人件費(千円)	54,352		32,992

03 安全で憩える公園の整備

基本事業の目的

市民との協働により公園再整備を進め、さらに市民管理の公園を増やします。また、安全で憩える公園を増加させます。

対象 (誰を対象とした指標か)

公園、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民と行政の協働により、安全で憩える公園を増加、リニューアル、運営する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
憩いの場としての公園満足度	%	71.7	74.2			↗
市民と協働で管理している公園数	箇所	68	70	76		80

基本事業の達成状況 (22年度)

憩いの場としての公園満足度の指標はH22年度市民アンケート調査が未実施であることから未取得であるが、市民と協働で管理している公園数が6公園増加しており、このことは公園満足度の向上にも貢献しているものと推察でき、達成状況は上向きととらえています。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	215,938	200,936	223,967
事業費(千円)	205,980	200,936	211,341
人件費(千円)	9,958		12,626

04 人にやさしくわかりやすい街並みづくり

基本事業の目的

美しい都市景観づくりや施設のバリアフリー化を進め、人にやさしい施設、わかりやすく景観に配慮した街並みをつくります。また、駅及び駅周辺、特別特定建築物などの関連整備を図り、利便性の高い機能的なまちをつくります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市街地、駅及び駅周辺の建物等

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

人にやさしい施設、わかりやすく機能的かつ景観に配慮した街並みになる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
まち並みがわかりやすいと感じる市民割合	%	66.3	69.2			↗
駅及び駅周辺においてバリアフリー等利便性の向上が進んでいると感じる市民割合	%	84.0	89.5			↗

基本事業の達成状況 (22年度)

成果指標である「まち並みがわかりやすいと感じる市民割合」及び「駅及び駅周辺においてバリアフリー等利便性の向上が進んでいると感じる市民割合」は、「まちづくり市民アンケート」が実施年でないため、指標値未掲載。平成22年度に野幌駅のバリアフリー化工事を開始し、市内主要駅のバリアフリー化が進んでいます。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	15,234	2,886	12,434
事業費(千円)	6,935	2,886	3,473
人件費(千円)	8,299		8,961

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
04	安全で快適な都市生活の充実									
04	市街地整備の充実									
	◎ 江別の顔づくり事業(商業等活性化事業)	1,556					1,556	商店街活動支援他	20,820	22,376
	◎ 江別の顔づくり事業(連立事業・街路事業等)	313,674			249,800	37,000	26,874	連続立体交差事業負担金、高架下駐輪場実施設計委託他	37,476	351,150
	◎ 江別の顔づくり事業(野幌駅周辺土地区画整理事業)(補助事業分)	88,000	44,000		39,600		4,400	野幌駅周辺土地区画整理事業執行に係る補償費他(補助事業分)	37,060	125,060
	◎ 江別の顔づくり事業(野幌駅周辺土地区画整理事業)	89,641					89,641	野幌駅周辺土地区画整理事業執行に係る仮換地指定資料作成等委託、宅地整地工事費、移転補償費他	37,892	127,533
	◎ 市民参加による公園づくり事業	20,953			15,000		5,953	すみれ公園(上江別西町)改修2,730㎡、地域住民によるワークショップ	2,915	23,868
	○ 大麻地区住環境活性化事業	644					644	【新規】「(仮称)大麻団地まちづくり推進会議」支援	8,328	8,972
	○ 都市景観創出事業	901					901	都市景観賞の実施経費、まちづくり彩々展開催経費、美原大橋ライトアップ経費等	4,997	5,898
	○ 江別市デジタル現況図整備事業	1,300					1,300	デジタル現況図修正(建物データの更新)	1,666	2,966
	○ 都市計画図印刷経費	1,500				642	858	都市計画図作成費	1,666	3,166
	○ 公共サイン設置事業	2,375					2,375	避難場所・施設までの案内表示の新設(1か所)	833	3,208
	○ 町名板再整備事業	536					536	信号機に設置する町名板(4基)の整備	4,997	5,533
	公園管理事業	176,948				1,495	175,453	市管理公園の維持管理経費(228公園)、指定管理委託費	4,580	181,528
	○ 公園施設改修整備事業	2,460					2,460	石狩川河川敷緑地野球場バックネット改修	416	2,876
	○ 住宅資金貸付金	5,651				5,651		過年度償還分(7件)	1,249	6,900

※平成22年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造

主管課 生涯学習課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の不安定な社会、経済状況を背景に、市民は、「心の豊かさ」、「心の癒し」や「生活の質の向上」を芸術や文化に求める傾向にある。青少年にとっても、優れた芸術や文化に触れ、心豊かな人間としての成長が望まれる。 ・市内では、NPO法人やボランティアの支援による市民や青少年のための芸術、文化活動の充実が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人やボランティアによる芸術、文化活動の支援に対し、側面的な協力や援助を行い、歴史的遺産の活用や鑑賞型から参加型への事業転換、さらには、市外への活動状況の発信などを進める。

施策の目的

鑑賞型の文化事業に加え参加・育成型の文化活動を支援するとともに、文化財を保護し、歴史的遺産を活用した環境整備を進めることによって、市民のふるさと意識を醸成します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、文化財、歴史的遺産

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民の生活文化が豊かになる 鑑賞型文化事業に加え、参加・育成型の文化活動を行う市民が増える 文化財を保護し、歴史的遺産を活用した環境整備を進め、ふるさと意識を持つ

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
芸術文化活動に参加している市民割合	%	51.4	45.0			↗
江別の歴史と文化に誇りを持ち愛する気持ちを持つ市民割合	%	37.6	43.9			↗

施策の達成状況 (22年度)

二つの成果指標は、全市的に調査する隔年実施のアンケートによるものであるため成果を確認できないが、市民自らが参加する文化事業に大きな変化はない。事業の参加数はやや減少傾向にある。一方で江別特有の歴史や文化に愛着や関心を持つ市民が増えている。今後は地域から発信し、地域で受容される地域文化の創造を目指し、地域で活動している団体との連携を強めていく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	253,711	170,226	232,607
事業費(千円)	180,270	170,226	161,326
人件費(千円)	73,441		71,281

01 自主的市民文化 芸術活動の育成・支援

基本事業の目的

文化事業の補助・支援や施設整備により、市民が質の高い芸術文化に親しめる機会を増やし、理解を深めます。また、文化活動の場と発表の機会を広げ、活発に文化活動が行えるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、アーティスト、文化団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・市民の自主的文化的活動の活発化とアーティストの集積などによる独自の芸術文化の発信や関連産業の創出により、市民文化の質の向上が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
各種文化事業数	件	201	317	269		250
各種文化事業参加者数	人	85,863	94,664	76,972		90,000

基本事業の達成状況 (22年度)

市民参加による各種文化事業数は初期値に対して増加したが、参加者数は減少した。平成21年度と比較すると事業数、参加者数とも減少した。地域文化の創造のためにも今後も引き続き事業内容の充実や参加者主体の実施のため育成支援していく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	163,908	112,490	145,806
事業費(千円)	132,788	112,490	115,663
人件費(千円)	31,120		30,143

02 文化 芸術を支援する市民組織の育成

基本事業の目的

文化支援のNPOや市民メセナ(芸術文化支援活動)などを育成支援し、市民の手による芸術文化事業を拡大します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、NPO等文化芸術団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・企業、財団、NPO等の民間組織による芸術文化事業等が拡充され活発に活動される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
NPO等の芸術文化支援組織数	件	3	3	3		5
市民組織による芸術文化事業数	件	85	87	85		90

基本事業の達成状況 (22年度)

団体数、文化事業数ともほぼ同数であり、NPO等の文化団体は、市民のための良質の芸術鑑賞や文化事業参加の機会を引き続き提供して、地域文化の発展や拡充のため活動を展開している。今後も関係機関との連携を含め市民のための事業推進が図られるよう育成支援していく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	6,374	3,100	5,509
事業費(千円)	3,055	3,100	2,250
人件費(千円)	3,319		3,259

03 文化・歴史遺産の保存と継承

基本事業の目的

史跡整備や文化財・まちの歴史の調査などを行い、江別市の文化・歴史遺産を後の世代に正しく継承します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、郷土の歴史や芸能等の継承に関わる団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・文化財や歴史遺産の継承とその保存活用により、地域特性に根ざした文化の創造と新しい都市のアイデンティティが形成される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
文化財や歴史遺産の継承と保存活用により個性豊かな文化が育っていると 思う市民割合	%	44.0	43.8			↗

基本事業の達成状況 (22年度)

成果指標は、隔年実施のアンケートによるため成果を確認できない。郷土資料館では開館20周年記念事業で縄文文化を紹介する特別展を開催したほか伝統芸能「野幌太々神楽」の発表会にも共催協力し、また、セラミックアートセンターでは土器の野焼き体験事業を行うなど、ふるさとの歴史・文化を後世に伝えていくことに努めた。しかし、日常生活との関わりが薄い分野ということもあり、成果指標は横ばい状態である。現在、「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」を世界文化遺産に登録する運動が進められており、市民の縄文文化に対する関心も高まることが期待される。今後も郷土の文化・歴史遺産の正しい継承に地道に取り組むことが必要である。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	63,188	33,337	61,285
事業費(千円)	27,090	33,337	26,257
人件費(千円)	36,098		35,028

04 れんがの保存と活用

基本事業の目的

歴史的れんがが建造物の保存・活用を図るとともに、れんがの活用を進めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、歴史的遺産

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・れんがの保存活用

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
れんがのまちを誇りに思う市民割合	%	74.0	78.1			↗
れんがを活用している市民割合	%	42.3	42.4			↗

基本事業の達成状況 (22年度)

成果指標は隔年実施のアンケート調査によるものであるため成果を確認できない。れんがの利用に関しては、窯業ひいてはセラミックスに係る各企業の振興が不可欠である。市では、関係企業・研究機関と共に「セラミックス交流会」を運営し、連携促進を図っているところである。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	19,790	17,069	19,566
事業費(千円)	17,301	17,069	17,122
人件費(千円)	2,489		2,444

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
05	豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実									
04	ふるさと意識の醸成と地域文化の創造									
	◎ 陶芸文化普及振興事業	7,012				2,254	4,758	セラミックアートセンターで実施する展覧会・陶芸教室等	7,079	14,091
	◎ 市民芸術祭開催支援事業	1,600					1,600	まちかどコンサート、市民ミュージカル開催経費補助	2,498	4,098
	◎ 江別市史編さん事業	3,941					3,941	市史の情報集積、分析、情報の発信、「えべつの歴史」の発行	8,328	12,269
	◎ 歴史的れんが建造物保存活用事業	17,122				65	17,057	「旧ヒダ工場」用地購入経費(債務負担行為分)、建物維持管理経費	2,498	19,620
	◎ ふるさと江別塾～「江別を学ぶ」開催事業	317				25	292	市民向けの郷土史講座等	4,580	4,897
	セラミックアートセンター管理運営経費	40,693				2,381	38,312	管理経費	7,912	48,605
	○ セラミックアートセンター企画展開催事業	3,710				530	3,180	終戦65年企画「代用品が生み出された時」等の企画展開催経費	4,164	7,874
	郷土資料館管理運営経費	12,872				332	12,540	管理経費	4,997	17,869
	○ 江別市文化協会補助金(文化協会事業)	350					350	文化協会が実施する文化振興事業への補助	833	1,183
	○ 市民文化祭開催支援事業	2,400					2,400	文化協会が行う舞台・展示・文芸等の市民文化祭事業補助	2,082	4,482
	○ 発表の場拡大事業	500					500	市民団体の芸術・文化活動発表に係る会場使用料補助	416	916
	○ 文化振興奨励事業	240					240	芸術文化関係の全国大会出場者への奨励金支給	416	656
	○ 子ども文化活動育成事業	670					670	地域ボランティアによる青少年への伝統文化教室「土曜広場」開催費補助	2,082	2,752
	○ 芸術鑑賞招へい事業	1,600					1,600	芸術鑑賞招へい活動への補助(音楽公演1回、演芸公演1回)	833	2,433
	○ 叢書等図書販売事業	78					78	江別叢書等販売手数料	416	494
	○ 郷土資料館施設整備事業	1,247					1,247	トイレ屋根防水シート改修工事	416	1,663
	○ 埋蔵文化財発掘調査事業	524					524	各種開発確認調査等	4,164	4,688
	○ 野幌太々神楽伝承会補助金	300					300	市民団体による野幌太々神楽の伝承活動に対する補助	833	1,133
	○ 郷土資料館企画展開催事業	1,937					1,937	【新規】英国大英博物館・東京国立博物館展示の大塚3遺跡出土土偶の里帰り展(郷土資料館開館20年記念事業)	4,164	6,101
	市民文化ホール管理運営事業	51,325					51,325	市民文化ホール指定管理料	2,082	53,407
	○ 市民文化ホール施設補修事業	3,274					3,274	舞台吊物装置ワイヤー交換工事	833	4,107

※平成22年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 05 市民スポーツ活動の充実

主管課 生涯学習課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化と高齢化の進展 ・競技スポーツ種目・活動形態の多様化 ・健康づくり、体力づくりとしてのスポーツ活動の普及 ・任意スポーツクラブへの加入者の増加 ・生涯スポーツに親しむ人の増加 ・体育施設・備品の老朽化 	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢を問わずだれもがスポーツに親しめる機会を提供し、市民の健康づくり、体力づくりに寄与する。 ・スポーツ種目と活動形態の多様化に対応できる環境を整備する。 ・スポーツ活動を行う市民を増やす。 ・体育施設・備品の計画的な修繕を行う。 ・体育施設配置の方向性を定める。

施策の目的

スポーツ活動の場や機会を充実させ、市民一人ひとりが自らスポーツを行うことにより、心身ともに健康な生活が営めることを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、体育施設（市内大学の体育館を含む）

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・市民一人ひとりが自らスポーツを行うことにより心身ともに健康な生活を営むことができるようにする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民割合	%	32.8	30.6			↗

施策の達成状況 (22年度)

成果指標である「週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民割合」は、隔年で全市的に実施されるアンケート調査によって把握するため成果指標を確認できないが、屋内・屋外体育施設を整備することによって、市民がスポーツ活動を行う場を提供するとともに、幅広い年齢層を対象としたスポーツ教室や健康指導相談事業等を展開しており、市民がスポーツに親しむ機会が増えるよう努めている。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	278,970	257,396	285,633
事業費(千円)	260,712	257,396	267,302
人件費(千円)	18,258		18,331

01 スポーツ・レクリエーション施設の充実

基本事業の目的

各種運動施設の整備とともに、市内大学との連携により、大学体育館の活用を図るなど、市民がスポーツ・レクリエーション活動を充分に行えるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、体育施設

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

スポーツ・レクリエーション活動の場がある。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
スポーツ施設利用者数(市内大学の体育館利用者を含む)	人	873,841	883,511	851,048		960,000
スポーツ施設整備の満足度	%	66.2	68.3			↗

基本事業の達成状況 (22年度)

スポーツ施設利用者数が前年度に比べ減っている。主な要因としては、屋外体育施設が猛暑など天候の影響を受けたことが挙げられる。しかし、全体としての利用者数は85万人を超えており、屋内・屋外の各体育施設を適切に維持管理し、市民にスポーツ活動の場を提供したほか、学校体育施設についても、一定条件の下、スポーツ・レクリエーション団体に活動場所として提供するなど体育施設の充実に努めた結果である。満足度の成果については、隔年で全市的に実施されるアンケートによるため確認できない。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	34,303	22,865	38,197
事業費(千円)	27,664	22,865	31,680
人件費(千円)	6,639		6,517

02 スポーツ・レクリエーション機会の充実

基本事業の目的

スポーツ団体の育成や地域での活動を推進することによって、誰もが自分にあったスポーツ・レクリエーション活動に参加できるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

誰もが自分にあったスポーツ・レクリエーション活動の参加機会がある。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
スポーツ・レクリエーション講座の充足度	講座・大会	44	57	54		45
スポーツ機会が充足していると思う市民割合	%	71.9	72.4			↗

基本事業の達成状況 (22年度)

成果指標は隔年実施のアンケートによるものであるため、成果を確認できないが、子どもから高齢者までの幅広い年代を対象とし、健康や体力づくりの維持・増進を主眼とした各種スポーツ教室のほか、健康体力づくり指導相談、気軽に市民のだれもが参加でき、気軽に楽しむことのできるスポーツ大会、軽スポーツの出前事業などを展開しており、市民がスポーツに触れ、親しみ、その活動が習慣化するように努めている。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	237,249	229,065	239,003
事業費(千円)	228,534	229,065	230,042
人件費(千円)	8,715		8,961

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政策 施策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
05	豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実									
05	市民スポーツ活動の充実									
	◎ 社会人体育団体学校開放事業	540					540	学校体育館・グラウンドの開放	2,498	3,038
	◎ スポーツ大会等振興補助事業	39,487					39,487	各スポーツ大会開催等スポーツ振興事業補助	833	40,320
	屋外体育施設管理運営事業	4,653					4,653	はやぶさ運動広場、特設スケートリンク等の管理経費	833	5,486
	屋内体育施設管理運営事業	165,247				668	164,579	市民体育館、大麻体育館、青年センター、東野幌体育館指定管理料	2,498	167,745
	○ 江別市体育協会補助金	1,473					1,473	江別市体育協会の事業に対する補助	833	2,306
	○ 地域スポーツ活動活性化促進事業	425					425	体育指導委員が行う地域への軽スポーツ出前講座	416	841
	○ スポーツ少年団補助金	2,200					2,200	スポーツ少年団の事業に対する補助	833	3,033
	○ 体育施設整備更新事業	6,017					6,017	体育施設の維持補修、備品購入等	1,249	7,266

※平成22年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 06 市民協働によるまちづくり

施策 01 自助・互助・公助のまちづくり

主管課 市民生活課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<p>地方分権・住民自治の考えのもと、市民と行政とが役割分担を図りながら、地域や行政運営上の課題解決にあたる状況へと変化している。</p> <p>市民一人ひとりの価値観やニーズが多様化し、行政単独での対応は難しくなってきた。</p> <p>江別市自治会連絡協議会は、162の自治会、約3,000の班で組織され、地域的には、江別・野幌・大麻の3地区の連合会を中心に活動している。</p> <p>自治会活動は、役員の高齢化や長期化等により、地域によって活動内容に差が見られる。</p> <p>市民の地域やまちづくりに対する関心が高まっており、地域課題解決のために、自治会やNPO、ボランティア活動などを通じて、市民自らがまちづくりに係わるようになってきた。</p>	<p>行政の役割が生活関連型サービスに変化してきており、自治会やNPO、ボランティアなど、地域住民に身近で機動性のある担い手による課題解決や取り組みが必要になってきている。</p> <p>市民協働の推進にあたっては、地域的な繋がりである「自治会活動」と、テーマ的な「NPOやボランティア活動」とが連携して展開していく必要がある。</p> <p>協働に関する活動がより活発化していくためには、自治会や市民活動団体等が行う活動に対する支援が必要である。</p> <p>NPOやボランティア活動などに関する情報収集を行い、自治会、市民活動団体、行政が相互に情報を共有し連携していくためには、活動の支援とマネジメントが必要である。</p>

施策の目的

自治会を中心にコミュニティ活動が活発に行われるとともに、市民・自治会・NPO・ボランティア・行政が協働してまちづくりを進めま

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会、NPO、ボランティア、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・コミュニティ活動が活発化され、地域課題を自ら解決していく。
- ・ボランティア・NPO活動が活発におこなわれ、市民と協働してまちづくりを進めていく。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自治会・NPO・ボランティア等の活動によって、お互いに支え合っていると感じる市民割合	%	26.6	30.1	-		↗

施策の達成状況 (22年度)

自治会活動を中心としたコミュニティ活動やボランティア、NPOなどの市民活動団体への支援と連携を進め、市民が主体のまちづくりを進めるなか、自治会や市民活動団体を実施する協働事業数は増加してきている。このため、今後の成果向上に向け、引き続き活動の支援を行なうとともに、自治会や各団体の活動が一層活性化され、合わせて広がりが図られるよう取り組みを進めていく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	163,333	146,886	151,379
事業費(千円)	113,128	92,884	98,836
人件費(千円)	50,205	54,002	52,543

01 コミュニティ活動の支援と連携

基本事業の目的

市民が自治会活動に積極的に参加し、地域住民の協働意識と連帯感を高め、コミュニティ活動を活発にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

地域住民の連帯感が高まり、コミュニティ活動が活発化する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自治会活動に参加している市民割合	%	63.6	67.4	-		↗
自治会の協働テーマの取組数	件	497	522	529		550

基本事業の達成状況 (22年度)

自治会活動は、役員の高齢化と長期化、若年層やアパート居住者等の未加入により加入率の横ばい傾向が見られる。一方、自治会活動に参加している市民割合は増加の傾向にあるとともに、地域清掃事業や公園管理(アダプト制度)、愛のふれあい事業などの取り組み件数は着実に増えてきている。今後も自治会活動を通じて市民参加の向上により地域の連帯感の高揚を目指し、協働テーマへの自治会参加を促進しコミュニティ活動の活性化を図っていく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	143,806	131,355	135,757
事業費(千円)	110,198	89,846	95,841
人件費(千円)	33,608	41,509	39,916

02 市民活動団体の支援と相互連携

基本事業の目的

NPOやボランティアをはじめとした市民活動に関わる人材や団体を支援するとともに、自治会・市民活動団体・行政が相互に連携しながら、市民協働によるまちづくりを行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会、NPO、ボランティア、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民主体でまちづくりをおこなう組織と人材が育成され地域活動が活発化する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
NPOやボランティアをはじめとした、市民活動団体の活動に参加している市民割合	%	9.8	11.2	-		↗
江別市と市民活動団体等の協働事業数	件	98	114	125		110
自治会と市民活動団体等との連携事業数 【初期値(H19) 前期4年間 27事業(累計)】	事業(累計)	-	10	12		30

基本事業の達成状況 (22年度)

ボランティアやNPO等の団体数について特に大きな伸びはないが、市と市民活動団体等との協働事業数が増加しており市民協働によるまちづくりへの進展が見られる。今後も、市内の協働事業推進の拠点である市民活動センター・あいと連携し、各活動団体の活性化と相互連携を進めていくとともに、活動団体の意見を聞きながら必要とされる支援を行っていく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	19,527	15,531	15,622
事業費(千円)	2,930	3,038	2,995
人件費(千円)	16,597	12,493	12,627

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
06	市民協働によるまちづくり									
01	自助・互助・公助のまちづくり									
	◎ 地域自治活動支援事業	17,157				17,157	加入世帯数及び事業実施状況に応じた自治会活動費補助	1,666	18,823	
	◎ 市民協働推進事業	3,098			600	2,498	協働のまちづくり活動への事業費補助及び委託、市民協働啓発	8,328	11,426	
	○ 地域まちづくり会議支援事業	50				50	地域まちづくり会議及び関連事業に係る経費	2,498	2,548	
	○ 協働型住みやすいまちづくりモデル事業	50				50	高齢者が住みやすいまちづくり推進会議への事業費補助	4,164	4,214	
	○ 住区会館施設整備事業	750				750	住区会館駐車場区画線塗装等及び畳表替	1,666	2,416	
	○ 自治会館等建築補助金	3,674				3,674	自治会館の修繕費補助	833	4,507	
	○ コミュニティ助成事業	2,400			2,400		山口太鼓流北海若衆太鼓への助成	416	2,816	

※平成22年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 06 市民協働によるまちづくり

施策 03 国内・国際交流の推進

主管課 秘書課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
平成23年度からの小学校の英語必修化を前に、江別市小学校英語指導連絡協議会などを通じ、英語教育の取り組みなどについて相互の情報交換や検討が行われている。	1) 地域の国際化 国際感覚を持った市民を育成し、外国の生活や文化を理解することで、日本人と外国人の双方が安心して快適な暮らしができる地域社会を築く。 2) 人材育成 外国人とコミュニケーションを図る力やグローバルな感覚を身に付け、日本の発展や国際社会に貢献できるような人材の育成を図る。 3) 異文化理解の推進 国内・国外の異なる歴史や文化などを知ったり、そこで暮らす人たちと接する機会を設けることで、視野を広げるとともに、地域の現状や課題について見識を深める。

施策の目的

友好都市などとの交流により、国内の郷土や歴史の違いの相互理解を進めるとともに、姉妹都市や市内在住の外国人などとの交流により、外国との文化、言葉の違いを理解し、誰もが快適に暮らせる地域を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、市内居住外国人

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

外国の文化や習慣を理解するとともに、コミュニケーションを図ることができるようにして、外国人とともに快適な生活を送ることができる。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
外国のことを理解し、お互いの歴史や風土を尊重して交流できる市民割合	%	16.9	18.9	-		↗
土佐市やグresham市が友好姉妹都市であると知っている市民割合	%	-	83.6	-		↗

施策の達成状況 (22年度)

成果指標は隔年実施の市民アンケートの結果をもとにしているため、H22年度については数値の把握はできていないが、全小学校での英語教育や小中学生の友好都市相互派遣、中高校生の姉妹都市相互派遣などを通じ、事業に関わった学校や保護者を中心に姉妹都市・友好都市についての認識が図られているほか、外国や他の地域の生活・文化に対する関心と理解が進んでいるものと考えられる。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	25,890	25,638	25,680
事業費(千円)	10,040	10,243	10,121
人件費(千円)	15,850	15,395	15,559

01 人材・団体の育成

基本事業の目的

国際感覚を持ち、外国人と良好なコミュニケーションが図れる人材や団体を育成します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、市内通勤通学者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

外国人とコミュニケーションを図る力を身につける。
国際交流や国際理解を推進する担い手が増える。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
外国人とコミュニケーションが出来る人の割合	%	10.2	12.1	-		↗
国際交流団体の登録者数	人	317	334	294		370

基本事業の達成状況 (22年度)

外国人とコミュニケーションを図ることができる人の割合は、市民アンケートの結果を指標としているためH22年度数値の把握はできていないが、小中学校での英語教育をはじめ、国際センターでの語学教室や国際交流イベントなどを通じ、増加傾向にあると考える。一方、国際交流団体の登録者数については、景気の低迷や会員の高齢化、一時期の韓国ブームが落ち着きを見せてきたことなどから減少となった。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	3,217	3,195	3,200
事業費(千円)	1,972	1,986	1,978
人件費(千円)	1,245	1,209	1,222

02 在住外国人への情報提供の充実

基本事業の目的

言葉や生活習慣の違いによる支障やトラブル、不安を解消し、誰もが安心して暮らせる街にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

外国人

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

外国人が安心して住めるようになる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
外国語による情報媒体提供件数	件	17	7	16		20
外国人相談によって問題が解決した割合	%	100	100	100		100

基本事業の達成状況 (22年度)

パンフレットの配布や市のホームページなどを通じ、英語と中国語による生活情報や行政情報の提供を行ってきたほか、外国人からの相談に応ずるなど、地域住民と外国人とがトラブルなく快適に暮らせるよう努めてきた。特に、H22年度はゴミ収集方法の変更や外国人登録制度の改正があったことから、混乱が生じないよう情報発信に留意してきた。今後も外国人が安心して暮らせる環境を提供していく。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	8,578	8,455	8,537
事業費(千円)	4,843	4,828	4,871
人件費(千円)	3,735	3,627	3,666

03 異文化交流の推進

基本事業の目的

様々な国や人、地域と触れ合い、相互の文化や歴史を理解する人材を育成します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、市内通勤通学者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

交流の機会等を通して、多くの市民が多様な文化を理解するようになる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
友好都市との交流者数	人	1,752	1,397	1,871		1,800
世界市民の集いなど交流イベントの参加者数	人	813	864	713		880
社会人向け外国語講座の参加者数	人	225	250	239		270

基本事業の達成状況 (22年度)

小中学生による友好都市との相互交流、中高校生の姉妹都市との相互派遣、国際センターでの語学教室やイベントなどを通じ、市民が異文化の歴史や文化、言語などに触れる機会を持てるよう努めている。
H22年度は友好都市交流に係わった人数は増加しているが、交流イベントの参加者については、他の行事と開催日程が重複したことなどもあり例年を下回った。また、外国語講座の受講者については韓国ブームが落ち着いてきたことなどもあり、若干の減少となった。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	14,095	13,988	13,943
事業費(千円)	3,225	3,429	3,272
人件費(千円)	10,870	10,559	10,671

主要事業一覧(施策別平成22年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H22.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,328千円は「一般職総額5,871,246千円/705人(H22.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
06	市民協働によるまちづくり									
03	国内・国際交流の推進									
	◎ 国際交流情報提供事業	4,871					4,871	外国人スタッフの雇用による国際交流・国際理解の支援	1,249	6,120
	◎ 江別国際センター施設維持補助金	1,986					1,986	江別国際センターの管理運営を行う江別市国際交流推進協議会への補助	1,249	3,235
	◎ 中学生国際交流事業	1,641				300	1,341	姉妹都市米国グレシャム市との相互交流(中学生6名派遣、8名受入予定)	2,082	3,723
	○ 小中学生国内交流研修事業	1,157				200	957	友好都市土佐市との相互交流(小中学生10名派遣、12名受入予定)	2,498	3,655

※平成22年度予算金額です。